

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2019年6月26日

【事業年度】 第43期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

【会社名】 野村貿易株式会社

【英訳名】 NOMURA TRADING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤原 英昭

【本店の所在の場所】 大阪府大阪市中央区安土町一丁目7番3号  
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行って  
おります)

【電話番号】 東京03(3438)7600

【事務連絡者氏名】 財務部長 河野 祐司

【最寄りの連絡場所】 東京都港区虎ノ門四丁目3番13号

【電話番号】 東京03(3438)7630

【事務連絡者氏名】 財務部長 河野 祐司

【縦覧に供する場所】 野村貿易株式会社 東京本社  
(東京都港区虎ノ門四丁目3番13号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (千円)	90,716,534	89,873,507	86,644,097	100,086,076	110,543,939
経常利益 (千円)	1,183,912	1,219,395	1,694,581	1,542,953	1,953,468
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	793,063	629,558	1,275,937	1,054,895	1,307,663
包括利益 (千円)	1,217,940	380,438	1,551,448	1,321,779	1,156,593
純資産額 (千円)	5,935,717	5,676,565	6,729,612	7,293,061	7,156,479
総資産額 (千円)	32,473,363	32,090,253	34,029,043	38,702,100	40,430,609
1株当たり純資産額 (円)	2,190.79	2,081.12	187,851.07	240,030.34	286,522.29
1株当たり当期純利益金額 (円)	311.01	246.89	906.50	44,138.82	55,506.08
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)			57.26	73.57	327.48
自己資本比率 (%)	17.20	16.54	18.62	17.65	16.66
自己資本利益率 (%)	14.76	11.56	21.92	16.00	19.25
株価収益率 (倍)					
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,638,362	2,816,249	2,447,453	935,554	1,740,719
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	168,422	77,771	89,460	468,857	80,433
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,146,524	1,916,449	657,967	667,826	664,179
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,945,639	3,685,835	5,399,274	5,211,204	6,164,812
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	2,490 (32)	2,350 (33)	2,464 (34)	2,332 (37)	2,320 (35)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第39期及び第40期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 株価収益率については、非上場のため記載しておりません。

4 当社は、2016年5月12日付で普通株式1株につき51株の株式分割を行っておりますが、第39期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

5 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第43期事業連結年度の期首から適用しており、第42期連結事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	2015年 3月	2016年 3月	2017年 3月	2018年 3月	2019年 3月
売上高 (千円)	87,094,083	86,640,831	83,437,354	95,157,431	100,812,414
経常利益 (千円)	955,348	1,037,764	1,470,063	1,456,184	1,889,024
当期純利益 (千円)	620,858	542,589	1,225,761	1,017,746	1,179,596
資本金 (千円)	2,500,000	2,500,000	2,500,000	2,500,000	2,500,000
発行済株式総数 (株)	50,000	50,000	8,264,450	6,143,237	2,573,690
純資産額 (千円)	4,950,769	4,636,991	5,672,899	6,135,556	5,952,341
総資産額 (千円)	30,844,186	30,221,234	32,272,044	35,414,449	37,328,330
1株当たり純資産額 (円)	1,941.48	1,818.43	159,756.51	209,604.78	253,215.71
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	12,417.17 ( )	10,851.79 ( )	1,000.00 ( )	1,000.00 ( )	3,000.00 ( )
1株当たり当期純利益金額 (円)	243.47	212.78	870.25	42,565.00	50,070.06
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)			54.97	70.94	295.41
自己資本比率 (%)	16.05	15.34	17.58	17.26	15.95
自己資本利益率 (%)	8.5	7.46	23.78	17.24	19.52
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)	100.00	100.00	115.00	2.35	5.99
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	237 (18)	237 (16)	241 (22)	249 (14)	250 (10)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第39期及び第40期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 株価収益率については、非上場のため記載しておりません。

4 当社は、2016年5月12日付で普通株式1株につき51株の株式分割を行っておりますが、第39期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しています。なお、発行済株式総数及び1株当たりの配当額は、当該株式分割前の実際の株式数及び配当額を記載しております。

5 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第43期事業年度の期首から適用しており、第42期事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

## (最近5年間の株主総利回りの推移)

非上場のため該当ありません。

## (最近5年間の事業年度別最高・最低株価)

非上場につき該当ありません。

## 2 【沿革】

当社の沿革の概要は次のとおりであります。

- 1917年 野村商店（個人商店、同年株式会社化）内に野村南洋事業部を創業。
- 1920年 蘭領ボルネオ護謨工業株式会社（後、野村東印度殖産株式会社に改称）を設立。
- 1929年 ヤマト土地産業株式会社（後、ヤマト産業株式会社に改称）を設立。
- 1942年 ヤマト産業株式会社を野村殖産貿易株式会社に改称。  
野村殖産貿易株式会社は、不動産・農林部門を野村建設工業株式会社（現、野村殖産株式会社と野村建設工業株式会社）として独立させたため、商事部門のみとなり、野村貿易株式会社と改称。
- 1945年
- 1946年 海外から帰国した野村東印度殖産株式会社(清算)の役職員が大彌産業株式会社を設立。
- 1951年 野村貿易株式会社と大彌産業株式会社とが新設合併し、新野村貿易株式会社(資本金3,000万円)を設立。
- 1954年 東泉産業株式会社の三品、化繊両取引所の仲買人業務の営業譲渡を受ける。
- 1955年 株式会社信和商会の繊維及び保険代理店業務の営業譲渡を受ける。
- 1956年 野村貿易株式会社と改称。
- 1956年 伯国野村貿易有限会社を設立（現：連結子会社）。
- 1956年 旭棉花株式会社の営業譲渡を受ける。
- 1974年 ナナチャート・トレーダーズ・コンソリデーションを設立(現：連結子会社)。
- 1976年 アルトン商事株式会社を設立（資本金1,000万円）。
- 1979年 株式会社野村アイビーを設立（現：連結子会社）。
- 1981年 東京支店を本社化。
- 1986年 株式会社ヤマトフーズ(後、野村フーズサプライに改称)を設立。
- 1989年 ノムラ・エクスポリンドを設立（現：連結子会社）。
- 1995年 ノムラ・フォトランコを設立（現：連結子会社）。
- 1997年 野村貿易(上海)有限公司を設立（現：連結子会社）。
- 1999年 住金物産株式会社へ国内鉄鋼事業の営業譲渡を行う。
- 2002年 野村貿易株式会社は商号と営業の全部を全額出資子会社・アルトン商事株式会社に引き継がせて持株会社となり、社名を野村トレーディング・ホールディングス株式会社に変更。
- 2002年 住友商事株式会社及びその関係会社と、鉄鋼貿易部門の営業及び関連する株式・出資金を譲渡する契約を締結。
- 2007年 ノムラ・タンホア・ガーメントを設立（現：連結子会社）。
- 2012年 連結子会社であった野村フーズサプライ株式会社を野村貿易株式会社が吸収合併。
- 2013年 野村北海道菜園株式会社を設立（現：連結子会社）。
- 2015年 ノムラ・トレーディング・ベトナムを設立（現：連結子会社）
- 2016年 野村貿易株式会社を存続会社に、野村トレーディング・ホールディングス株式会社を消滅会社に合併。
- 2017年 ゼンスイ野村フーズ株式会社を設立（現：連結子会社）

### 3 【事業の内容】

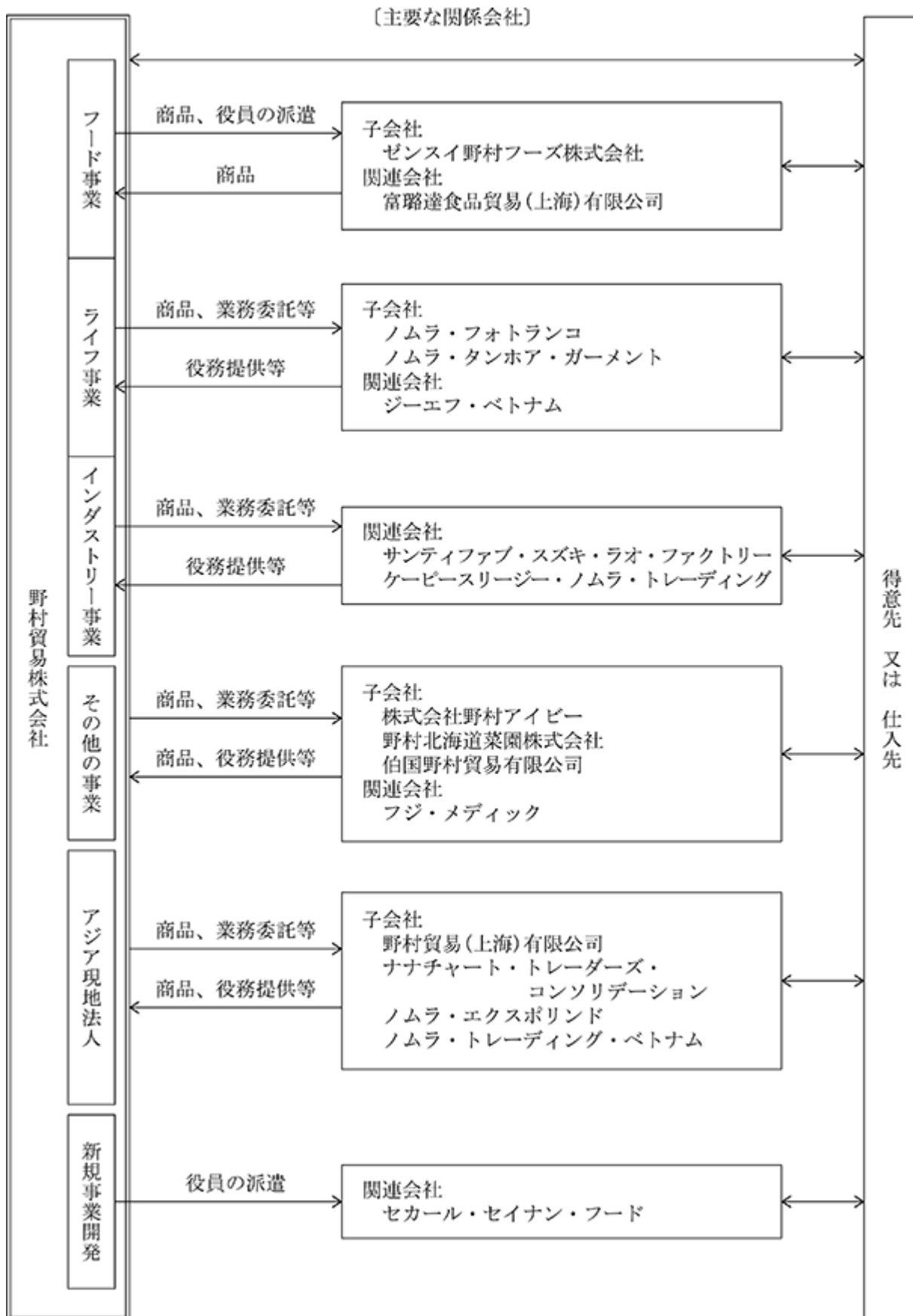
当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社10社及び関連会社8社で構成され、貿易及び国内取引を主要内容とする事業活動を展開しております。

また、当社グループは主にフード、ライフ、インダストリー、アジア現地法人、海外支店、新規事業開発、その他の7事業で構成されております。

#### 各事業の主な製品

フード事業	.....	農産品、水産品、畜産品、加工食品、原皮、生活用品、事務機器
ライフ事業	.....	繊維原料及び製品、寝装品
インダストリー事業	.....	天然ゴム及び合成ゴム、化成品、医療品原料、鉄鋼原料、建設資材、 産業機械、電子材料、燃料
アジア現地法人	.....	農産品、水産品、畜産品、加工食品、繊維原料及び製品、化成品、 産業機械、車輛
海外支店	.....	工作機械部品、電子材料、農産品、水産品
新規事業開発	.....	環境関係、食品関係
その他の事業	.....	機械部品、保険代理店、健康診断、農産物

事業の系統図は次のとおりであります。



親会社、連結子会社及び主要な関連会社は次のとおりであります。

#### 連結子会社

伯国野村貿易有限公司	海外現地法人 貿易業
野村貿易(上海)有限公司	海外現地法人 貿易業
ノムラ・エクスポート	海外現地法人 貿易業
ナナチャート・トレーダーズ・ コンソリデーション	海外現地法人 貿易業
株式会社野村アイビー	保険代理業
ノムラ・フォトランコ	ユニフォーム・シャツ製造
ノムラ・タンホア・ガーメント	ユニフォーム製造
野村北海道菜園株式会社	農産物生産販売
ノムラ・トレーディング・ベトナム	海外現地法人 貿易業
ゼンスイ野村フーズ株式会社	水産物・水産加工品販売

#### 主要な関連会社

サンティファブ・スズキ・ラオ・ファクトリー	二輪車組立
ジーエフ・ベトナム	衣料品検査等
富璐達食品貿易(上海)有限公司	菓子輸入・販売
ケーピースリージー・ノムラ・トレーディング	車両の輸入販売・保守
セカール・セイナン・フード	加工食品の製造・販売
フジ・メディック	移動式健康診断

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社)						
伯国野村貿易有限公司	Rio de Janeiro Brasil	R\$ 266,398	海外現地法人 貿易業	99.65		
ノムラ・ エキスポリンド	Jakarta Indonesia	US\$ 1,170,000	海外現地法人 貿易業	98.95		役員の兼任
ナナチャート・ トレーダーズ・ コンソリデーション (注)	Bangkok Thailand	THB 20,000,000	海外現地法人 貿易業	49.00		役員の兼任
株式会社野村アイビー	東京都港区	20,000 千円	保険代理業	100.00		
野村貿易(上海) 有限公司	上海 中華人民共和国	CNY 1,658,960	海外現地法人 貿易業	100.00		役員の兼任
ノムラ・フォトランコ	Haiphong Vietnam	VND 5,835,300千	ユニフォーム・シャ ツ製造	100.00		役員の兼任
ノムラ・タンホア・ ガーメント	Thanh Hoa Vietnam	VND 44,369,200千	ユニフォーム製造	100.00		役員の兼任
野村北海道菜園株式会社	北海道川上郡	20,000 千円	農産物生産販売	100.00		
ノムラ・トレーディン グ・ベトナム	Ho Chi Minh Vietnam	VND 11,227,500千	海外現地法人 貿易業	100.00		役員の兼任
ゼンスイ野村フーズ株式 会社	東京都中央区	97,500 千円	水産物販売	86.00		役員の兼任
(持分法適用関連会社)						
富璐達食品貿易(上海) 有限公司	上海 中華人民共和国	USD 600,000	菓子輸入・販売	30.00		
ケービスリージー・ ノムラ・トレーディング	Vientiane Laos	USD 500,000	車両の輸入販売・保 守	49.00		
サンティファブ・スズ キ・ラオ・ファクトリー	Vientiane Laos	THB 10,000,000	二輪車組立	32.80		
セカール・セイナン・ フード	Jakarta Indonesia	IRP 15,000,000千	食品加工業	19.00		
フジ・メディック	Can Tho Vietnam	VND 26,946,580千	移動式健康診断	30.00		

(注) 持分は100分の50以下ではありますが、財務諸表等規則による支配力基準の適用により実質的に支配していると認められたため、子会社としたものであります。



## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

2019年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
フード事業	63(5)
ライフ事業	1,996(1)
インダストリー事業	60(2)
アジア現地法人	103(12)
海外支店	24(-)
新規事業開発	4(-)
その他の事業	12(12)
全社(共通)	58(3)
合計	2,320(35)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 従業員数欄の( )は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
250(10)	42.18	14.21	7,285

セグメントの名称	従業員数(名)
フード事業	51(4)
ライフ事業	61(1)
インダストリー事業	56(2)
アジア現地法人	16(-)
海外支店	6(-)
新規事業開発	4(-)
その他の事業	0(-)
全社(共通)	56(3)
合計	250(10)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 従業員数欄の( )は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
4 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社には野村貿易労働組合があり、2019年3月31日現在の組合員数は120名、労使関係は円満に推移しており特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

当社は経営理念 <「信頼」をあらゆる活動の原点におき、世界と世代を繋ぐ商社として、豊かな未来と人々の幸福に貢献します> と定め、 <未来を創る 世界に生きる> というビジョンの実現に向けて2020年までの中期目標として下記「中期経営目標」を掲げております。

- ・野村グループを意識した事業運営で、「連結経常利益20億円」の収益基盤確立
- ・社員の成長こそが会社の成長 人財育成に経営資源を優先的、継続的投資
- ・経営理念を共有する強い「個」同士の共感・共振が創りだす強い「組織」を目指す

当社は2017年5月7日に創業100周年を迎えました。長寿企業と言われる100年の節目を迎えることができましたのは、偏に先人の努力とお取引先様のご支援の賜物と感謝しております。この先も当社グループを継続させていくために、上記の経営目標の達成を課題と設定し、各種施策を実行してまいります。

来期の経営環境につきましては、日本経済は東アジアにおける不安定な情勢や国内の政情等により不透明感が増すものの、オリンピック、大阪万博、そしてリニア建設に向けた建設投資等が引き続き景気を牽引し、緩やかな成長を見込んでおります。一方、世界経済では、米国による貿易干渉や中国での設備投資状況や不良債権増加等による成長鈍化、及び中国製造の国外移転に注意をしております。このような状況下、当社は更なる成長を実現するために、中期経営計画「中計2017+1（プラスワン）」を2016年度から2018年度を対象期間として推進し、1．良質な資産の拡充、2．人財の育成、3．経営システムの向上 を基本方針とし下記の重点施策を具現してまいりました。

重点施策の一つ目に掲げている「事業の再構築、海外拠点の強化により連結経常利益20億円の収益基盤を構築する」に関しては、既存事業の弛まぬ見直しにより事業ポートフォリオの入替を加速し、収益基盤を強化しております。また新規事業への投資を継続的に検討、実施し、成長分野の拡大を図っております。これらの活動強化に向けて、従来のサポート組織を管理部門とし、2019年度に向けてより積極的に社内組織の連携を図る体制を準備いたしました。

重点施策の二つ目に掲げている「人財を活かす企業として「人財の成長」に経営資源を優先的に投資する」に関しては、社員の成長機会を創出すべく、海外トレーニーの実施、継続的な社員教育、戦略的な人事配置、そして人事制度の改定を行いました。

重点施策の三つ目に掲げている「経営理念の実践による企業価値の維持・向上」に関しては、グループ会社の業務の適正な実行と自治の尊重という方針のもとで職務権限等の社内文書の見直しの実施をしております。またグループ内のリスクマネジメント体制も継続的に改善を図っております。

上記の取組みを継続し、当社グループが一体となってお取引先様のニーズに合わせた最適なサービスの提供を行い、収益力と企業価値の更なる向上に努めてまいります。

## 2 【事業等のリスク】

当社グループの主たる事業は貿易商社であり、国内及び海外における各種の商品売買を行うとともに、関連する取引先に金融の提供、事業投資を行うなど多角的な営業活動を行っております。

事業全般に関するリスクについては以下のようなものが考えられます。

### 取引先の信用リスク

当社グループは、国内外の取引先に対し、営業債権・貸付金・保証などの信用を供与しています。取引先毎に適確な与信管理を行い、必要と認められる引当を計上していますが、予期せぬ貸倒れリスクの顕在化による追加的損失や引当の計上により、当社及びグループ企業の財務状態に悪影響を与える可能性があります。

### 資金調達力及びそのコスト上昇リスク

当社グループは、営業活動や投資活動に係る資金を金融機関からの借入等により調達するに当たり、長期への借換え等で金利コストの低減に努めていますが、今後の調達金利上昇局面では、当社及びグループ企業の財務状態に悪影響を与える可能性があります。

### 為替変動によるリスク

当社グループは、国内外において外貨建て取引を行っており、原則として実需に基づく為替予約を締結して、為替変動の影響を軽減していますが、予測を超えた為替変動が当社及びグループ企業の財務状態に悪影響を与える可能性があります。また、当社グループ海外現地法人との連結財務諸表の作成にあたっては、日本円に換算する際の為替レート変動に伴う換算リスクがあります。

### カントリーリスク

当社グループは、東・東南アジア、欧州・北米を中心とした取引や事業投資を行っており、それらの国における政治や経済・社会情勢の変化、法的規制の強化や変更などにより、代金未回収や投資等の資産劣化、そして事業継続が困難となるなど、当社及びグループ企業の財務状態に悪影響を与える可能性があります。

### 特定地域・市場への依存によるリスク

当社グループは、供給・消費市場としての中国と東南アジアを重要な事業対象地域と位置付け、経営資源を投入しており、野村貿易(上海)総経理、及びアセアン地域統括責任者を中心とした運営体制を敷き、リスク回避に努めています。しかしながら、為替変動・インフラ整備・金融システム・企業倒産・法制の動向などにより、当社及びグループ企業の財務状態に悪影響を与える可能性があります。

### 事業投資リスク

当社グループは、事業展開を図るため、新会社の設立への投資等を行なう際は、専門委員会で検討を行ない、慎重を期していますが、投資先企業の企業価値が低下した場合、当社及びグループ企業の財務状態に悪影響を与える可能性があります。

### 取扱商品の供給責任及び市況のリスク

当社グループは、多様な商品の取扱いに伴い、仕入先の把握に努めておりますが、消費財の安心安全に係わる規制、排出ガスなど環境に係わる規制、漁獲規制などによる供給縮減や停止、一方原材料価格の変動が商材の仕入や製品の製造コスト、及び販売費にも影響が広がり、当社及びグループ企業の財務状態に悪影響を与える可能性があります。

### 3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。  
文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 財政状態の状況

事業全体及びセグメント情報に記載された区分ごとの状況

##### a. 事業全体の状況

###### 流動資産

当連結会計年度末の流動資産は、主に現金及び預金と受取手形及び売掛金の増加により、前連結会計年度末比2,176百万円増加し、37,315百万円となりました。

###### 固定資産

当連結会計年度末の固定資産は、主に投資有価証券の減少により、前連結会計年度末比447百万円減少し、3,114百万円となりました。

###### 流動負債

当連結会計年度末の流動負債は、主に支払手形及び買掛金、電子記録債務、及び短期借入金の増加により、前連結会計年度末比2,164百万円増加し、31,010百万円となりました。

###### 固定負債

当連結会計年度末の固定負債は、主に長期借入金の減少により、前連結会計年度末比299百万円減少し、2,263百万円となりました。

###### 純資産

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末比136百万円減少し、7,156百万円となりました。主にその他有価証券評価差額金の減少によるものです。

##### b. セグメント情報に記載された区分ごとの状況

###### フード事業

当連結会計年度末のセグメント資産は、主に受取手形及び売掛金の増加により、前連結会計年度末比538百万円増加し、15,644百万円となりました。

###### ライフ事業

当連結会計年度末のセグメント資産は、主に受取手形及び売掛金、電子記録債権、及び建設仮勘定の増加により、前連結会計年度末比837百万円増加し、8,953百万円となりました。

###### インダストリー事業

当連結会計年度末のセグメント資産は、主に受取手形及び売掛金の減少により、前連結会計年度末比680百万円減少し、7,993百万円となりました。また、石橋増速機（銀川）有限公司の売却31百万円を実施いたしました。

###### アジア現地法人

当連結会計年度末のセグメント資産は、主に受取手形及び売掛金及び商品の増加により、前連結会計年度末比130百万円増加し、1,979百万円となりました。

###### 海外支店

当連結会計年度末のセグメント資産は、主に現金及び預金及び商品の増加により、前連結会計年度比76百万円増加し、813百万円となりました。

###### 新規事業開発

当連結会計年度末のセグメント資産は、主に投資有価証券の減少により、前連結会計年度末比48百万円減少し、22百万円となりました。

###### その他の事業

当連結会計年度末のセグメント資産は、主に現金及び預金の増加により、前連結会計年度末比1百万円増加し、198百万円となりました。

## (2) 経営成績の状況

事業全体及びセグメント情報に記載された区分ごとの状況

### a. 事業全体の状況

当期の世界経済は、米国では通商政策や外交面での不透明感が続くものの、雇用・所得環境の改善や設備投資の増加を背景に回復基調を維持しました。欧州においては政治をめぐる不確実性の高まりや外需減速の影響等により成長率が鈍化し、また、中国では過剰債務削減の動きに米中貿易戦争の影響等が加わり減速傾向が継続しました。新興国では輸出に落ち込みが見られるものの、内需を中心に概ね安定的な成長を維持しました。

わが国の経済は、相次ぐ自然災害により一部停滞が見られたものの、堅調な企業業績・所得環境や設備投資の増加に支えられ、緩やかな成長が持続しました。

このような外部環境の中、当社グループは、中核企業である野村貿易株式会社が前連結会計年度からスタートさせた「中期経営計画2017+1(プラスワン)」の3年目の施策に取り組みました。本計画では、2020年度にターゲットを定めた中期経営目標の実現に向けて、経営システムの向上により企業の土台を固め、その上に良質な資産の拡充及び人財の育成を図り企業価値を向上させることを基本方針としています。

この結果、当社グループの当期の売上高は110,543百万円と前連結会計年度比10,457百万円の増収、営業利益は1,896百万円と前連結会計年度比451百万円の増益、経常利益は1,953百万円と前連結会計年度比410百万円の増益となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は1,307百万円と前連結会計年度比252百万円の増益となりました。

今後とも、野村貿易株式会社グループとして、持続的な成長を目指してまいりますので、引き続き株主の皆様のご支援、ご協力をお願いいたします。

### b. セグメント情報に記載された区分ごとの状況

#### フード事業

売上高は55,398百万円と前連結会計年度比8,438百万円の増収、セグメント利益は510百万円と前連結会計年度比81百万円の増益となりました。

食品原料分野では、実需顧客への深耕営業が功を奏し、北米・オセアニア産チルドビーフおよび豚肉原料販売が伸張しました。

食品流通分野では、魚卵を中心とする北米・欧州産水産物取引の増加が業績に貢献しました。

ウェルネス・アグリ分野では、農産品関連で調製品販売が好調に推移し、ウェルネス関連では総じて安定した収益を維持いたしました。

水産加工品の販売子会社であるゼンスイ野村フーズ株式会社では、買付コストの上昇など厳しい外部環境の変化に対応するため、生産性の向上と収益構造の強化に向けた取り組みを推進しております。

フード事業は、サプライチェーンの構築を進めており、市場価格に左右されづらい安定した収益基盤を確立しつつあります。これらの施策に加え、商品及び販売先の多角化と海外市場の需要取り込み等による事業領域の拡大を進めていきます。

#### ライフ事業

売上高は14,466百万円と前連結会計年度比620百万円の増収、セグメント利益は18百万円と前連結会計年度比79百万円の減益となりました。

アパレル分野では、ユニフォーム事業は既存顧客からの受注拡大と新規案件獲得を実現したものの、海外生産コスト上昇への対応遅れにより減益となりました。シャツ事業においては付加価値商品の投入により生地・製品輸出版売を着実に伸張させました。繊維原料輸出も主要顧客向け受渡しが順調に推移しています。一方、寝装品事業においては羽毛原料高騰の影響により原料販売が苦戦しました。当分野では生産コストの上昇など厳しい事業環境が続いておりますが、既存事業の収益力強化および新規事業創出に向けた一層の社内シナジーの追求等により、次世代に続く持続的な成長に向けた事業ポートフォリオの再構築に取り組んでおります。

ベトナムの縫製子会社ノムラ・フォトランコおよびノムラ・タンホア・ガーメントは計画通りの数量を生産・販売出来ましたが、労務費の高騰を中心としたコストアップに苦しみ、採算性は低下しました。生産性を高め品質向上とコスト削減を両立し、同業他社との競争優位性を高めることを経営課題としております。

#### インダストリー事業

売上高は36,337百万円と前連結会計年度比943百万円の増収、セグメント利益は1,030百万円と前連結会計年度比198百万円の増益となりました。

マテリアル分野では、化学品事業は天然ゴム相場の落ち込みによる厳しい外部環境の中での確かなリスクヘッジを行い、手堅く利益を確保しました。エレクトロニクス事業は、スマートフォン向け新規シールドフィルム輸出販売の伸張が業績に貢献しました。鉱産品事業は主力のセメント輸出販売が需要減速等の影響を受けて苦戦しました。

機械分野では、欧州向け工作機械販売が好調を維持しました。中国アジア向けは、中国における需要低迷の影響を受け主力のコンポーネント輸出販売が落ち込み、減収となりました。

インダストリー事業は、基幹事業が底固く推移している一方で一部商権の毀損に直面し、また新規事業創出の進捗が遅れていると認識しております。そのような認識の下、新規成長分野への優先的な資源配分を行うことにより、収益の拡大を図ってまいります。

#### アジア現地法人

売上高は4,590百万円と前連結会計年度比778百万円の増収、セグメント利益は70百万円と前連結会計年度比15百万円の減益となりました。

中国の野村貿易（上海）有限公司は増収増益となりました。フード、ライフ、インダストリーの各事業分野でバランス良く利益を積み上げ、着実な成長を果たしました。

タイのナナチャート・トレーダーズ・コンソリデーションでは、周辺国のラオス・ミャンマーの景気低迷に悩まされながらも前期比で売上は増加。将来の経営基盤強化のための機構改革、人員増強を進めており、コストは増加しておりますが、投資先よりの配当収入もあり採算性は確保しました。

経営再建中のインドネシアのノムラ・エクスポートでは、将来の主軸となり得る新規事業の開発を推進し、日本の高品質を生かしたブランド開発事業に取り組み、前期比で売上を伸ばしました。

ベトナムのノムラ・トレーディング・ベトナムでは、採算性に留意しつつ人員を増強し、地場の内需を見越した新規事業・投資事業を模索しております。

#### 海外支店

売上高は872百万円と前連結会計年度比18百万円の減収、セグメント利益は247百万円と前連結会計年度比103百万円の増益となりました。フランクフルト支店では工作機械の周辺機器の販売が増加し、利益を伸ばすことができました。シアトル支店と台湾支店は当社海外拠点としての役割を高め、堅調な運営で推移しました。シンガポール支店は機能強化と効率化の両立を課題とし、事業基盤の再構築に取り組んでおります。

#### 新規事業開発

売上高は32百万円と前連結会計年度比2百万円の減収、セグメント損失は151百万円と前連結会計年度比8百万円の増益となりました。

ベトナムで注力している浄化槽販売事業は、将来性やCSRの観点から有望ではあるものの、現時点での採算性は低く、苦戦しています。

#### その他の事業

株式会社野村アイビーによる保険代理店事業は堅調に推移しました。

事業開発分野の投資案件では、事業子会社である野村北海道菜園株式会社において、天候不良による不作や病害による採算悪化が続き、今後も改善が見込めないことから事業撤退を決断いたしました。

c. 目標とする経営指標の達成状況等

当社グループは、2020年度において連結経常利益2,000百万円の収益基盤確立を目標とし、中期経営計画で掲げる各施策の遂行による利益成長を目指す中で、当期においては連結経常利益1,953百万円の結果となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ953百万円増加し、6,164百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による収入は、主に税金等調整前当期純利益の計上により、1,740百万円となりました。前連結会計年度と比べ805百万円の収入の増加となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による支出は、主に固定資産の取得による支出により、80百万円となりました。前連結会計年度と比べ388百万円の支出の減少となっております。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュフローは、1,660百万円の収入となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による支出は、主に自己株式の取得により、664百万円となりました。前連結会計年度と比べ3百万円の支出の減少となっております。



(4) 仕入及び販売の状況

a. 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
フード事業	53,327,011	118.18
ライフ事業	13,150,282	105.58
インダストリー事業	33,852,571	102.34
アジア現地法人	3,381,757	119.15
海外支店	278,179	65.67
新規事業開発	29,472	96.22
その他の事業	82,928	139.57
計	104,102,202	110.73

- (注) 1 上記の金額は、セグメント間取引の相殺後の数値であります。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
フード事業	54,841,555	117.99
ライフ事業	14,461,214	104.47
インダストリー事業	36,027,683	102.16
アジア現地法人	3,857,332	123.01
海外支店	872,898	97.63
新規事業開発	13,960	88.61
その他の事業	469,295	103.01
計	110,543,939	110.45

- (注) 1 上記の金額は、セグメント間取引の相殺後の数値であります。  
2 主な相手別の販売実績及び総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
エスフーズ株式会社	8,511,858	8.5	11,131,892	10.0

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(5) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末比1,728百万円増加の40,430百万円となりました。

有利子負債については、前連結会計年度末比547百万円増加の8,197百万円となりました。また、現金及び預金の残高は、前連結会計年度末比903百万円増加し6,164百万円となりました。

純資産については、親会社株主に帰属する当期純利益による利益剰余金の積上げや自己株式の消却による支出により、前連結会計年度末比136百万円減少の7,156百万円となり、純資産から非支配株主持分を除いた自己資本は、前連結会計年度末比百万円118百万円減少の6,735百万円となりました。

その結果、自己資本比率は前連結会計年度末比0.99%減少の16.6%となりました。

経営成績の分析

第2「事業の状況」3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (2) 経営成績の状況 に記載のとおりであります。

キャッシュ・フローの状況の分析

第2「事業の状況」3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (3) キャッシュ・フローの状況 に記載のとおりであります。

経営成績に重要な影響を与える要因について

第2「事業の状況」2 事業等のリスク に記載のとおりであります。

経営戦略の現状と見通し

当社グループの経営戦略の現状と見通しにつきましては、第2「事業の状況」1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 をご参照ください。

資本の財源及び資金の流動性についての分析

a. 資金調達方法

当社グループは、営業活動によるキャッシュ・フローや銀行借入により、資金調達を行っております。

資金調達に関しては、安定的流動性の確保と金融費用の削減を目指しております。

b. キャッシュ・フローの情報

第2「事業の状況」3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (3) キャッシュ・フローの状況 に記載のとおりであります。

< キャッシュ・フロー指標の推移 >

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
株主資本比率	15.0%	15.2%	16.8%	22.0%	21.3%
債務償還年数	5.4年	2.7年	3.1年	8.2年	4.7年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	19.9倍	40.6倍	58.1倍	25.2倍	44.9倍

(注) 1 株主資本比率 : 株主資本 / 総資産  
 債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

\* 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。  
 \* 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、借入金を対象としております。  
 \* 利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2 2015年3月期から連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

経営者の問題認識と今後の方針について

第2「事業の状況」1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 に記載のとおりであります。

(6) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。なお、連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要な事項につきましては、合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っております。詳細につきましては、第5「経理の状況」1「連結財務諸表等」「注記事項」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において重要な設備投資はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社及び連結子会社における重要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	帳簿価額(千円)					従業員 (名)
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	リース資産	合計	
大阪本社 (大阪市中央区)	全事業	10,469		4,145		14,615	67(3)
東京本社 (東京都港区)	全事業	10,793	381	7,582		18,757	153(7)
その他 (FRANKFURT, GERMANY 等)	全事業	451	682	28,143		29,278	33(-)

- (注) 1 従業員数の欄の( )は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
2 その他は、海外支店、駐在員事務所等であります。  
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

##### (2) 国内子会社

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	リース資産	合計	
ゼンスイ野村フーズ 株式会社	東京都中央区	フード事業	本社設備		592	5,975		6,567	12(1)

- (注) 1 従業員数の欄の( )は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

##### (3) 在外子会社

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	リース資産	合計	
ノムラ・フォトラン コ	Haiphong Vietnam	ライフ事業	縫製加工 設備	46,910	25,719	1,081	19,432	93,144	1,345 (-)
ノムラ・タンホ ア・ガーメント	Thanh Hoa Vietnam	ライフ事業	縫製加工 設備	32,327	25,502	524	12,161	70,515	595 (-)

- (注) 1 従業員数の欄の( )は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,000,000
A種優先株式	10,000,000
計	10,000,000

(注)1 「計」欄には定款で定める発行可能株式総数を記載しており、発行可能種類株式総数の合計とは一致して

おりません。

- 2 2019年6月26日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、A種優先株式に係る規定を全て削除し、発行可能株式総数が7,000,000株減少したことから、発行可能株式総数は、同日より普通株式3,000,000株のみとなっております。

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,573,690	2,573,690	非上場 非登録	完全議決権株式であり、権利内容に何ら制限のない、提出会社における標準となる株式であります。単元株制度を採用していないため、1単元の株数を定めておりません。
計	2,573,690	2,573,690		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2016年5月12日 (注)1	2,500,000	2,550,000		2,500,000		
2016年10月1日 (注)2	5,714,450	8,264,450		2,500,000		
2017年8月1日 (注)3	2,121,213	6,143,237		2,500,000		
2018年8月1日 (注)3	3,569,547	2,573,690		2,500,000		

(注) 1 普通株式1株を51株に株式分割したことによる増加であります。

2 野村トレーディング・ホールディングス株式会社との合併に伴う普通株式23,690株及びA種優先株式5,690,760株の新株発行による増加であります。

3 償還した自己株式(A種優先株式)の消却による減少であります。

(5) 【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		8		66		1	138	213	
所有株式数		6,084		16,974		2	2,550,630	2,573,690	
所有株式数 の割合(%)		0.24		0.66		0.00	99.10	100.00	

(注) 自己株式2,550,183株は「個人その他」に含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
野村殖産(株)	大阪市中央区高麗橋2丁目1-2	3,032	12.89
野村土地建物(株)	東京都中央区日本橋本町1丁目7-2	2,632	11.19
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	2,192	9.32
五洋港運(株)	神戸市灘区摩耶埠頭2-1	1,951	8.29
(株)杉村倉庫	大阪市港区福崎1丁目1-57	1,842	7.83
野村興産(株)	東京都中央区日本橋堀留町2丁目1-3	1,300	5.53
(株)りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2-1	1,096	4.66
A I G 損害保険(株)	東京都港区虎ノ門4丁目3-20	1,040	4.42
敷島印刷(株)	大阪市東成区東今里2丁目10-5	801	3.40
シキボウ(株)	大阪市中央区備後町3丁目2-6	760	3.23
計		16,646	70.81



(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,550,183		
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,507	23,507	完全議決権株式であり、権利内容に何ら制限のない、提出会社における標準となる株式であります。
単元未満株式			単元株制度を採用していないため、1単元の株数を定めておりません。
発行済株式総数	2,573,690		
総株主の議決権		23,507	

(注)「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 野村貿易株式会社	大阪府中央区安土町一丁目7番3号	2,550,183		2,550,183	99.08
計		2,550,183		2,550,183	99.08

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第8号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
株主総会(2018年6月27日)での決議状況 (取得期間2018年6月27日開催の定時株主総会終結の時から1年間)	上限 37	上限 15,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	34	10,004
残存授権株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第8号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(2018年12月21日)での決議状況 (取得日 2019年2月21日裁判所許可)	49	14,418
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	49	14,418
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	2,550,183		2,550,183	

【株式の種類等】 会社法第155条第3号によるA種優先株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(2018年5月25日)での決議状況 (取得日 2018年8月1日)	3,569,547	1,182,412
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	3,569,547	1,182,412
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式	3,569,547	1,182,412		
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数				

### 3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして認識し、普通株主の配当については収益動向等の経営成績やその将来の見通しに加え、安全性や内部留保とのバランスにも留意して決定したいと考えております。

内部留保資金につきましては、今後の事業展開への備えと考えております。

今後とも有利子負債の削減及び優先株式の償還などによる財務体質の改善や収益力強化を通じて1株当たり純資産額の増加も図って行く方針です。

当社は、「当社は取締役会の決議によって、会社法第459条第1項各号に掲げる事項を定めることが出来る」旨定款に定めているため、剰余金の配当の決定機関は取締役会であります。

当事業年度につきましては、上記方針に基づき、普通株式に対して所定の配当をすることと決定いたしました。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
2019年5月24日 取締役会	普通株式	70,521	3,000

## 4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

#### (コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループは、経営理念に則り、法令や社内規則を遵守し、公明正大な企業活動を行うことで、物心ともに豊かな社会、豊かな未来の実現に貢献することを目指しております。それが企業の社会的責任を果たすことであり、かつ企業価値を向上させるものであると認識しております。それゆえ、コーポレート・ガバナンスを充実させることを重要な経営課題のひとつと位置付けて、実効性のある体制の構築に努めております。

#### [経営理念]

野村貿易グループは、「信頼」をあらゆる活動の原点におき、世界と世代を繋ぐ商社として、豊かな未来と人々の幸福に貢献します。

#### [ミッション]

笑顔で満たす世界と未来

#### [バリュー]

誠心誠意、共存共栄、薫直進前

#### [ビジョン]

未来を創る 世界に生きる

#### (コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

##### (イ)会社の機関の基本説明

当社は監査役会設置会社であり、取締役会と監査役会を中心としたコーポレート・ガバナンスの体制を構築しております。また、企業集団における業務の適正を確保するため、グループ全体にも留意しております。

取締役会は、原則月1回の定期開催と必要に応じた臨時開催により、経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行者を兼務する取締役からその執行状況の報告を受けるなど、経営の監督を行っております。なお、経営に対する責任を明確にしていくため、取締役の任期については1年とし、毎年株主の皆様にご判断を頂くことにしております。

監査役会は、原則月1回開催し、監査の方針・計画・方法そのた監査に関する重要な事項についての意思決定を行っております。各監査役は監査役会で決定された監査計画に基づき、取締役会等重要な会議に出席するほか、重要な文書等の調査等を実施し、その状況を監査役会へ報告しています。また、会計監査人、内部監査室との意思疎通及び情報交換等による連携強化を図ることで、監査の実効性を確保しています。

##### (ロ)内部統制システムの整備状況

当社では、会社法第362条第4項第6号及び会社法施行規則第100条に基づき、内部統制システム構築の基本方針に関し、取締役会で決議しており、当社は以下の体制、事項を推進しております。

##### (A)取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- a) 当社は、当社グループの経営理念のもと、就業規則、野村貿易グループコンプライアンス行動規範をはじめとする企業倫理に関する規程を制定し、取締役・使用人が法令・定款を遵守した行動をとるための行動規範とする。その徹底を図るため、経営主導の下、コンプライアンスの取り組みを横断的に統括することとし、取締役・使用人に対して教育等を行う。
- b) 反社会的勢力の排除に関しては、その方針・基準を野村貿易グループコンプライアンス行動規範において規定し、さらに、弁護士や警察等と連携し、組織的に対応する体制を構築する。

(B)取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- a)取締役の職務の執行、意思決定に係わる情報を文書により保存し、これら文書を別に定める文書記録管理基準に定める期間中、厳正に保存・管理するものとする。
- b)取締役及び監査役は、常時これらの文書を閲覧できるものとする。

(C)当社及び当社子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- a)当社グループは、リスク管理を経営の最重要課題の一つと位置付け、関連する社内規程に従った各部門及び各グループ会社の自律的な取り組みを基本とし、更に必要に応じて各種委員会での審議を通じて、リスク具現化の未然防止及び具現化した場合の的確な対応を行う。
- b)不測の事態が発生した場合には、業務継続計画（BCP）に基づき、社長指揮下の対策本部を設置し、迅速な対応を行い損害の拡大を防止する体制を整えるものとする。
- c)内部監査室を設置し、各部門等のリスク管理状況を監査する。

(D)取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- a)経営理念を機軸に中期経営計画を策定し、これに基づき作成される年度経営計画により各業務執行を行う。
- b)取締役会を原則月1回開催し、経営の重要事項について審議するとともに、取締役の業務執行状況の監督を行う。
- c)適正かつ効率的な職務の執行を確保するため、社内規程を整備し各役職者の権限及び責任の明確化を図る。

(E)当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- a)子会社・事業子会社・出資会社（持分法適用）管理規程の定めるところに従い、子会社、事業子会社及び出資会社（持分法適用）（以下、「グループ会社」という）を含めた企業集団としての経営効率の向上を図るとともにコンプライアンス体制を整備する。
- b)当社グループを対象とした内部通報制度により、当社及び各グループ会社の役職員は、当社の内部監査室、監査役、外部弁護士等に直接通報することができる。また、当該通報を行った者に対して、いかなる不利益な取扱いを行わない。
- c)各グループ会社の業務執行について関連規程を定め、経営の重要な事項に関する当社の事前承認または報告を求めるとともに、当社所管組織が各グループ会社から定期的に報告を受け業務の適正性を確認する。

(F)監査役を補助すべき使用人に関する事項、当該使用人の取締役からの独立性に関する事項、当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

- a)当社は監査役を補助すべき使用人を置いていないが、監査役の必要に応じて、内部監査室が監査役の職務の補助を行うこととする。
- b)内部監査室が監査役の職務の補助を行うに際しては、取締役の指揮命令を受けない。

(G)当社及び子会社の取締役及び使用人等が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制、報告をしたことを理由として不当な取扱いを受けないことを確保するための体制

- a)当社グループの取締役及び使用人は、業務又は業績に影響を与える重要な事項・重要会議議事録・コンプライアンス上重要な問題・風評リスクを伴う事項については速やかに監査役に報告するものとする。
- b)監査役は必要に応じ、当社グループの取締役及び使用人に対して報告を求められることができるものとする。
- c)内部通報制度及び関連規程により、当社グループの取締役及び使用人は、監査役への情報提供を理由とした不利益な処遇は受けない。

(H)その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- a)監査役は取締役会、取締役協議会、マネジメントレビュー、その他重要な会議に出席し、稟議書類等重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または使用人にその説明を求めるものとする。
- b)代表取締役と監査役は、相互の意思疎通を図るため定期的な会合を行う。
- c)内部監査室を設置し、監査役と内部監査室は意見及び情報交換を行うために定期的な会合を行う。
- d)監査役は、会計監査人と監査に関する意見及び情報交換を行うために定期的な会合を行う。
- e)監査役は、その職務の執行に応じ、法律・会計の専門家を活用することができ、その費用は会社が負担するものとする。

(I)業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

a)内部統制システム全般

当社及びグループ各社の内部統制システム全般の整備・運用状況を当社の内部監査室がモニタリングし、改善を進めております。

b)コンプライアンス

当社は、当社及びグループ各社の使用人に対し、その階層に応じて必要なコンプライアンスについて、社内研修での教育および会議体での説明を行い、法令および定款を遵守するための取り組みを継続的に行っております。

また、当社は内部通報規程により、相談・通報体制を設けており、グループ各社にも開放することでコンプライアンスの実効性向上に努めております。

c)リスク管理体制

リスク管理部において、各部室及びグループ各社から報告されたリスクのレビューを実施し、定期的に取り締役に報告するなど、リスク管理体制の整備を行っております。

d)内部監査

内部監査室が作成した内部監査計画に基づき、当社及びグループ各社の内部監査を実施いたしました。

リスク管理体制の整備の状況

上記「内部統制システムの構築に関する基本方針」の「(C)当社及び当社子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制」に記載するようにリスク管理体制を整備しております。

会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引関係その他利害關係の概要

社外監査役は、当社のその他の取締役、監査役と人的關係を有さず、当社との間に特に利害關係はありません。

責任限定契約の概要

当社と常勤監査役1名を除く社外監査役2名は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額といたしております。なお、当該責任限定が認められる場合は、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

#### 定款で定める取締役の定数

当社の取締役は11名以内とする旨定款に定めております。

#### 役員報酬の内容

当社の社内取締役に対する報酬の内容は、75,387千円であります。

なお、当社には社外取締役はおりません。

当社の社内監査役に対する報酬の内容は、13,917千円であります。

また、社外監査役に対する報酬の内容は、3,780千円であります。

#### 取締役会で決議できる株主総会決議事項

当社は、経営における迅速な判断のため、剰余金の配当等会社法第459条1項に定める事項については、法令に特段の定めがある場合を除き、取締役会決議によって定めることとする旨定款で定めております。

#### 取締役の選任の決議要件

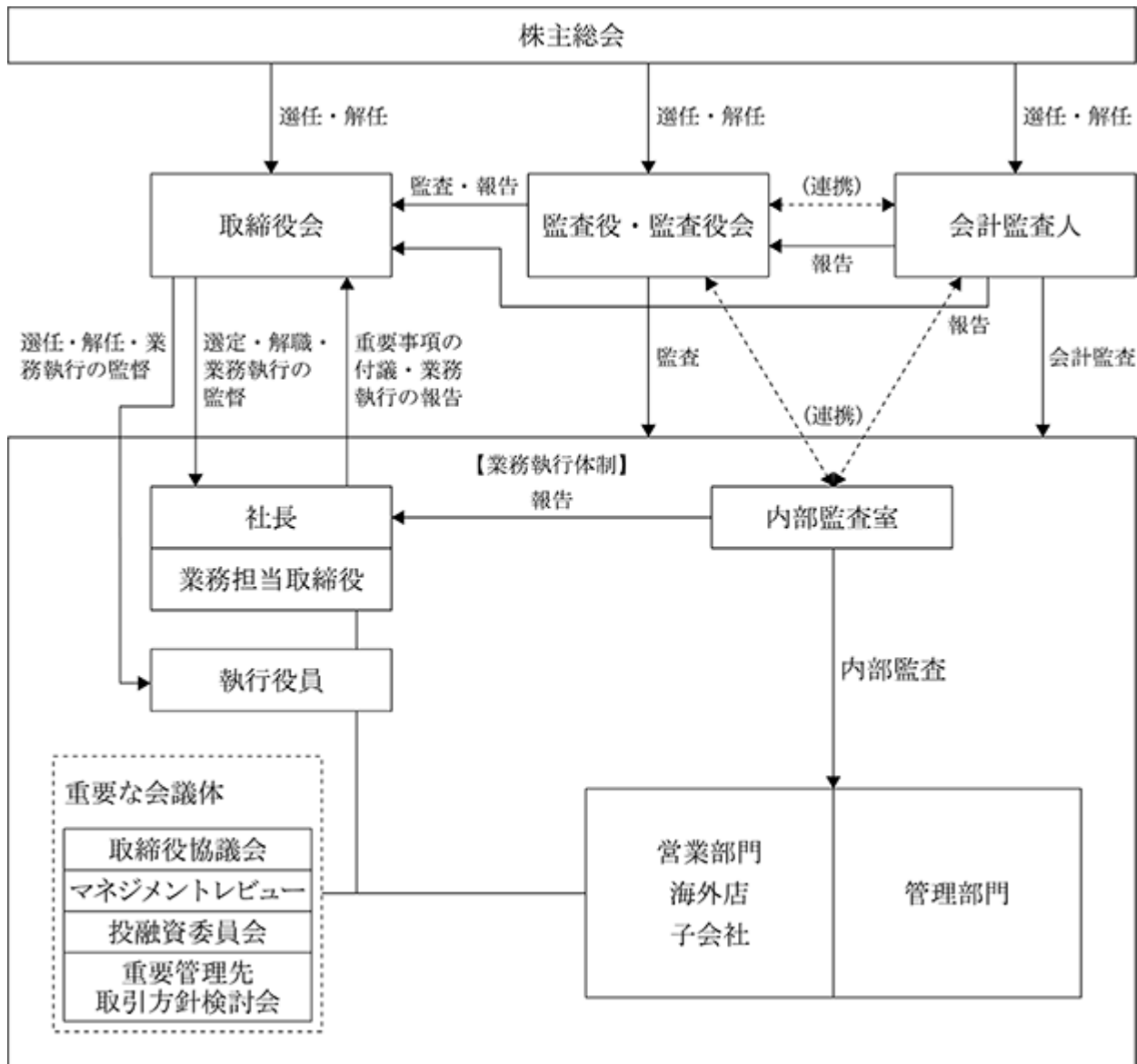
当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

なお、当社のコーポレート・ガバナンスの体制は以下のとおりであります。





(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性 8 名 女性 0 名 ( 役員のうち女性の比率 0 % )

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役会長	宮下 勝成	1952年 9 月 7 日生	1975年 4 月 2000年 4 月 2002年 4 月 2005年 4 月 2009年 6 月  2010年 6 月 2010年 6 月  2018年 6 月	旧野村貿易株式会社入社 同社畜産本部副本部長 当社畜産本部部長 当社取締役 野村トレーディング・ホールディングス株式会社取締役 当社代表取締役社長 野村トレーディング・ホールディングス代表取締役社長 当社取締役会長(現任)	(注) 2	
代表取締役社長	藤原 英昭	1960年 6 月16日生	1983年 4 月 2009年 6 月 2013年 1 月 2016年 4 月 2016年 6 月  2018年 6 月	旧野村貿易株式会社入社 当社アパレル事業部長 当社ライフ部門長 当社取締役 野村トレーディング・ホールディングス株式会社取締役 当社代表取締役社長(現任)	(注) 2	
取締役	湯浅 良次	1959年12月22日生	1982年 4 月 2005年 4 月 2008年 4 月 2010年 4 月 2010年 6 月	旧野村貿易株式会社入社 当社機械・先端事業部長 当社インダストリー部門長 当社取締役(現任) 野村トレーディング・ホールディングス株式会社取締役	(注) 2	
取締役	明比 勝彦	1963年 6 月21日生	1989年 4 月  2014年 7 月 2017年 5 月 2017年 6 月 2017年 7 月  2019年 6 月	株式会社大和銀行 ( 現 株 式 会 社 り そ な 銀 行 ) 入 行 同行上野支店長 当社入社監査役付顧問 当社監査役 ゼンスイ野村フーズ株式会社監査役(現 任) 当社取締役(現任)	(注) 2	
取締役	中川 有人	1964年11月 3 日生	1988年 4 月 2007年 4 月 2011年 4 月 2012年 4 月 2015年 4 月 2016年 1 月  2019年 5 月 2019年 6 月	旧野村貿易株式会社入社 当社畜産事業部長 当社畜産事業部長兼農産事業部長 当社食品原料事業部長 当社フード部門長補佐 ナナチャート・トレーダーズ・コンソリ デーション社長 当社社長付(特命担当(海外事業)) 当社取締役(現任)	(注) 2	
常勤監査役	小林 晃	1959年12月23日生	1983年 4 月  2011年 7 月 2015年 6 月  2019年 6 月	株式会社大和銀行 (現株式会社りそな銀行)入 行 同行監査役会事務局部長 日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社監査役 当社常勤監査役(現任)	(注) 3	
監査役	野村 忠正	1942年 1 月 7 日生	1964年 4 月 1998年 2 月  1998年 3 月 2002年12月 2011年 6 月	北興化学工業株式会社入社 有限会社大手町野村代表取締役社長 (現任) ノムラ・ジャパン株式会社監査役 同社代表取締役社長(現任) 当社監査役(現任)	(注) 4	4
監査役	川畑 晴彦	1952年12月18日生	1977年 4 月  2005年 6 月 2007年 5 月 2007年 6 月 2009年 4 月 2013年 6 月 2014年 4 月 2015年 6 月 2017年 6 月 2017年 9 月	株式会社大和銀行 (現株式会社りそな銀行)入 行 株式会社近畿大阪銀行執行役員 株式会社長谷工コーポレーション顧問 株式会社森組取締役常務執行役員 同社取締役副社長執行役員 同社顧問 株式会社関門海顧問 当社監査役(現任) 株式会社フレンドリー監査役(現任) 株式会社稲治造園工務所顧問(現任)	(注) 4	
計						4

- (注) 1 監査役 小林晃氏、野村忠正氏及び川畑晴彦氏は、社外監査役であります。  
2 取締役の任期は、2019年3月期に係る定時株主総会終結の時から2020年3月期に係る定時株主総会終結の時  
までであります。  
3 監査役の任期は、2019年3月期に係る定時株主総会終結の時から2021年3月期に係る定時株主総会終結の時  
までであります。  
4 監査役の任期は、2017年3月期に係る定時株主総会終結の時から2021年3月期に係る定時株主総会終結の時  
までであります。

#### 社外役員の状況

当社の社外監査役は、当社のその他の取締役、監査役と人的関係を有さず、当社との間に特に利害関係はあり  
ません。

#### (3) 【監査の状況】

##### 監査役監査の状況

監査役会は、監査役3名で構成され、その全員が社外監査役であり、うち2名は長きにわたり金融機関に在  
籍し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役会その  
他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明  
を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、監査しております。

##### 内部監査の状況

当社における内部監査は、代表取締役社長が直轄する内部監査室が担当しております。内部監査室には3名  
が所属しており、内部監査規程及び年度計画に基づき、内部統制の充実、業務の有効性・効率性向上等を目的  
に内部監査を実施しております。

監査役、会計監査人及び内部監査室は、相互に意思疎通を図り、また、内部統制部門とも連携し、監査を  
行っております。

##### 会計監査の状況

当期において業務を執行した公認会計士の氏名等及び監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりでありま  
す。

(業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数)

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員	甘 樂 眞 明	EY新日本有限責任監査法人
	新 居 幹 也	

(監査業務に係る補助者の構成)

公認会計士 8名 その他 9名

(監査法人の選定方針と理由)

選定に当たっては主に以下の7点に対する適切性等を重視しており、EY新日本有限責任監査法人に関しては、い  
ずれの項目においても、十分な水準を有していると評価しております。

- (1)品質管理、(2)監査チーム、(3)監査報酬等、(4)監査役等とのコミュニケーション  
(5)経営者等との関係、(6)グループ監査、(7)不正リスクへの配慮

尚、当社は会計監査人が会社法等の法令に違反・抵触し、または会計監査人への信頼を失わせる重大事案が発生  
したと認められる場合には、監査役会の決議により会計監査人の解任又は不再任を株主総会の会議の目的とするこ  
とといたします。また、会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められる場合には、監査  
役会は監査役の全員の同意により会計監査人を解任いたします。

(監査役及び監査役会による監査法人の評価)

当社の監査役及び監査役会は、監査法人に対して相当との評価を行っております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	26,680	240	26,680	240
連結子会社				
計	26,680	240	26,680	240

当社における非監査業務の内容は、会計監査人に対して公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である、海外納税関連書類に対して合意された手続きを行う業務を依頼しております。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワーク(EY)に対する報酬の内容(a.を除く)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	509	509	614	515
連結子会社	4,296	1,455	2,892	1,913
計	4,806	1,965	3,506	2,429

連結子会社における非監査業務は、移転価格文書作成に関する合意された手続業務等を依頼しております。

c. その他重要な報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社は会社法、金融商品取引法に基づく監査を受けておりますが、上場会社ではないため内部統制報告制度は監査対象となっております。当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査公認会計士等の独立性を損なわない体系を保持することを前提として、監査日数、当社の規模、業務の特性等の要素を勘案して、適切に決定しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

会計監査人と確認した第43期の監査計画を踏まえた監査見積もり時間に基づいたものであり、報酬単価も合理的であることから、報酬額は妥当と判断いたしました。

(4) 【役員の報酬等】

非上場のため、記載事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

非上場のため、記載事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている新日本有限責任監査法人は、2018年7月1日に名称を変更し、EY新日本有限責任監査法人となりました。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下のとおり連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。会計基準等の変更等を適時・適切に把握するため、有価証券報告書等作成ソフトウェア提供会社等から最新の資料入手等の情報収集を行い、社内で分析・検討を行っております。会計基準等の内容等についての的確に把握するため、公開セミナー等にも積極的に参加しております。会計基準等の具体的適用等については、会計監査人と詳細な打ち合わせを行っております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	5,261,335	6,164,812
受取手形及び売掛金	1, 4 15,832,574	1, 4 17,125,372
電子記録債権	4 1,985,299	4 2,302,607
商品及び製品	11,073,158	10,545,616
仕掛品	55,620	62,430
原材料	38,879	33,536
その他	929,184	1,117,825
貸倒引当金	36,534	36,340
流動資産合計	35,139,517	37,315,861
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	364,572	364,515
減価償却累計額	233,896	256,402
建物及び構築物（純額）	130,676	108,113
機械装置及び運搬具	357,023	370,173
減価償却累計額	311,517	317,294
機械装置及び運搬具（純額）	45,506	52,878
工具、器具及び備品	157,776	191,820
減価償却累計額	123,080	139,189
工具、器具及び備品（純額）	34,695	52,631
リース資産	91,406	79,448
減価償却累計額	49,979	47,854
リース資産（純額）	41,426	31,593
土地	0	0
建設仮勘定	-	44,009
有形固定資産合計	252,305	289,226
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	99,328	37,490
その他	4,982	2,841
無形固定資産合計	104,311	40,331
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2, 3 2,303,322	2, 3 1,897,506
出資金	2 431,883	2 393,228
固定化営業債権	1,057	171
その他	3 469,702	3 494,283
投資その他の資産合計	3,205,965	2,785,190
固定資産合計	3,562,582	3,114,748
資産合計	38,702,100	40,430,609

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,190,778	18,961,633
電子記録債務	659,218	1,513,928
短期借入金	5,810,098	6,571,846
未払金	3,442,778	3,092,369
未払法人税等	182,562	405,257
賞与引当金	114,513	121,224
その他	446,115	344,636
流動負債合計	28,846,065	31,010,897
固定負債		
長期借入金	1,839,828	1,625,306
退職給付に係る負債	392,814	376,049
その他	330,331	261,876
固定負債合計	2,562,974	2,263,232
負債合計	31,409,039	33,274,130
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,500,000	2,500,000
利益剰余金	6,027,951	6,116,583
自己株式	2,512,898	2,542,674
株主資本合計	6,015,052	6,073,909
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	888,674	625,501
繰延ヘッジ損益	119,100	32,111
為替換算調整勘定	68,667	3,757
その他の包括利益累計額合計	838,242	661,369
非支配株主持分	439,765	421,199
純資産合計	7,293,061	7,156,479
負債純資産合計	38,702,100	40,430,609



## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
売上高	100,086,076	110,543,939
売上原価	<sup>1</sup> 93,999,348	<sup>1</sup> 103,930,420
売上総利益	6,086,727	6,613,519
販売費及び一般管理費	<sup>2</sup> 4,641,666	<sup>2</sup> 4,716,638
営業利益	1,445,061	1,896,880
営業外収益		
受取利息	10,954	9,822
受取配当金	199,486	182,197
雑収入	33,213	64,769
営業外収益合計	243,654	256,789
営業外費用		
支払利息	38,304	39,752
持分法による投資損失	19,897	34,985
支払保証料	36,364	33,021
為替差損	15,632	39,058
売上割引	22,174	24,859
雑損失	13,391	28,525
営業外費用合計	145,763	200,201
経常利益	1,542,953	1,953,468
特別利益		
関係会社出資金売却益	-	24,778
特別利益合計	-	24,778
特別損失		
減損損失	<sup>3</sup> 5,159	<sup>3</sup> 3,851
特別損失合計	5,159	3,851
税金等調整前当期純利益	1,537,794	1,974,395
法人税、住民税及び事業税	473,410	669,444
法人税等調整額	15,778	6,622
法人税等合計	457,632	662,822
当期純利益	1,080,161	1,311,572
非支配株主に帰属する当期純利益	25,266	3,908
親会社株主に帰属する当期純利益	1,054,895	1,307,663

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)
当期純利益	1,080,161	1,311,572
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	325,181	263,173
繰延ヘッジ損益	121,626	151,211
為替換算調整勘定	39,844	36,359
持分法適用会社に対する持分相当額	1,781	6,657
その他の包括利益合計	1,241,617	1,549,979
包括利益	1,321,779	1,156,593
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,272,179	1,157,783
非支配株主に係る包括利益	49,599	1,190

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,500,000	-	5,720,627	2,505,063	5,715,563
当期変動額					
剰余金の配当			44,961		44,961
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,054,895		1,054,895
自己株式の取得				710,444	710,444
自己株式の消却			702,609	702,609	-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	307,324	7,834	299,489
当期末残高	2,500,000	-	6,027,951	2,512,898	6,015,052

	その他の包括利益累計額				非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	563,493	2,526	54,937	620,958	393,091	6,729,612
当期変動額						
剰余金の配当						44,961
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,054,895
自己株式の取得						710,444
自己株式の消却						-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	325,181	121,626	13,730	217,284	46,674	263,959
当期変動額合計	325,181	121,626	13,730	217,284	46,674	563,448
当期末残高	888,674	119,100	68,667	838,242	439,765	7,293,061

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,500,000	-	6,027,951	2,512,898	6,015,052
当期変動額					
剰余金の配当			36,618		36,618
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,307,663		1,307,663
自己株式の取得				1,212,188	1,212,188
自己株式の消却			1,182,412	1,182,412	-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	88,632	29,775	58,856
当期末残高	2,500,000	-	6,116,583	2,542,674	6,073,909

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	888,674	119,100	68,667	838,242	439,765	7,293,061
当期変動額						
剰余金の配当						36,618
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,307,663
自己株式の取得						1,212,188
自己株式の消却						-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	263,173	151,211	64,910	176,872	18,566	195,438
当期変動額合計	263,173	151,211	64,910	176,872	18,566	136,582
当期末残高	625,501	32,111	3,757	661,369	421,199	7,156,479

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,537,794	1,974,395
減価償却費	173,080	178,029
為替差損益(は益)	51,351	6,531
受取利息及び受取配当金	210,441	192,020
支払利息	38,304	39,752
持分法による投資損益(は益)	19,897	34,985
保険返戻金	-	24,497
関係会社出資金売却損益(は益)	-	24,778
減損損失	5,159	3,851
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,116	194
賞与引当金の増減額(は減少)	27,961	6,711
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	767	13,294
売上債権の増減額(は増加)	2,666,508	1,631,722
たな卸資産の増減額(は増加)	1,354,663	518,737
その他の資産の増減額(は増加)	153,549	148,677
仕入債務の増減額(は減少)	2,855,915	1,638,856
その他の負債の増減額(は減少)	1,004,261	332,389
その他	372	261
小計	1,334,818	2,034,537
利息及び配当金の受取額	209,877	190,731
利息の支払額	37,114	38,806
法人税等の支払額	572,027	445,744
営業活動によるキャッシュ・フロー	935,554	1,740,719
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	-	50,130
固定資産の取得による支出	72,937	142,337
固定資産の売却による収入	-	10
固定資産の除却による支出	-	72
関係会社株式の取得による支出	25,470	-
投資有価証券の取得による支出	8,070	8,544
出資金の払込による支出	350,046	-
出資金の売却による収入	-	29,394
長期貸付けによる支出	157	-
長期貸付金の回収による収入	907	405
長期前払費用の取得による支出	4,124	10,113
保険積立金の積立による支出	-	24,680
保険積立金の払戻による収入	-	24,497
その他の投資の取得による支出	13,309	7,710
その他の投資の返還による収入	4,350	8,587
投資活動によるキャッシュ・フロー	468,857	80,433

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	129,788	817,985
長期借入れによる収入	1,000,000	1,100,000
長期借入金の返済による支出	1,012,500	1,312,500
リース債務の返済による支出	27,182	22,928
配当金の支払額	44,961	36,618
連結子会社設立に伴う非支配株主からの払込みによる収入	13,650	-
非支配株主への配当金の支払額	16,575	17,375
自己株式の取得による支出	710,046	1,192,711
単元未満株式の買取による支出	-	31
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>667,826</b>	<b>664,179</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,059	42,497
<b>現金及び現金同等物の増減額（は減少）</b>	<b>188,069</b>	<b>953,608</b>
現金及び現金同等物の期首残高	5,399,274	5,211,204
現金及び現金同等物の期末残高	1 5,211,204	1 6,164,812

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 10社

主要な連結子会社の名称

ナナチャート・トレーダーズ・コンソリデーション

ノムラ・エクスポリンド

野村貿易(上海)有限公司

ノムラ・フォトランコ

ノムラ・タンホア・ガーメント

ゼンスイ野村フーズ

(2) 非連結子会社

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の状況

持分法を適用した関連会社の数 5社

主要な会社の名称

ケーピースリージー・ノムラ・トレーディング

なお、石橋増速機(銀川)有限公司は、株式売却により当連結会計年度より持分法適用会社から除外しております。

(2) 持分法を適用していない関連会社のうち主要な会社等の名称

ジーエフ・ベトナム

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない会社は、それぞれ純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ナナチャート・トレーダーズ・コンソリデーションほか6社の決算日は12月末日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

#### 4 会計方針に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### イ 有価証券

###### (イ) 其他有価証券

###### 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

###### 時価のないもの

移動平均法による原価法

###### ロ デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

###### 時価法

###### ハ たな卸資産

主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### イ 有形固定資産(リース資産を除く)

###### 主として定率法

ただし、2016年4月1日以降に取得する建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 5～20年

機械装置及び運搬具 5～15年

###### ロ 無形固定資産

###### 定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間に基づく定額法(5年)

###### ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

##### (3) 重要な引当金の計上基準

###### イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により計上しているほか、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

###### ロ 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

##### (4) 退職給付に係る会計処理の方法

主として当社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における簡便法(期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)による退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

##### (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

##### (6) 重要なヘッジ会計の方法

###### イ ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務は振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップは特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を適用しております。

###### ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建債権債務及び外貨建予定取引



## 八 ヘッジ方針

為替予約については、当社グループに為替変動リスクが帰属する外貨建取引の為替変動リスクを回避するため、また借入金等に係る金利変動リスク回避のためにヘッジを行っております。

## 二 ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺できると想定されるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

### (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

### (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

#### (イ)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

### 収益認識に関する会計基準等

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

#### (1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

#### (2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

#### (3) 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表に与える影響額は、現時点で評価中です。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」156,870千円の中の22,717千円は、「投資その他の資産」の「その他」469,702千円に含めて表示しており、「流動資産」の「繰延税金資産」156,870千円の中の134,153千円は、「固定負債」の「その他」330,331千円に含めて表示しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当額の合計額を除く。)及び同注解(注9)に記載された内容を追加しております。

(連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
	247,430千円	186,801千円

2 このうち関連会社に対する金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
投資有価証券	101,068千円	76,045千円
出資金	87,441千円	39,434千円

3 担保資産

取引保証金として差し入れている資産

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
投資有価証券	1,601,153千円	1,288,092千円
投資その他の資産(その他)	147,810千円	137,817千円
計	1,748,964千円	1,425,909千円

4 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形	58,528千円	18,006千円
電子記録債権	93,651千円	159,198千円

5 偶発債務

(1) 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
P T M E I J I	5,919千円(320,000千円)	千円( 千円)
T H A I M E I J I	3千円(74千円)	0千円(15千円)
ケーピースリージー・ノムラ・トレーディング	54,109千円(110,428千円)	40,508千円(82,670千円)
セカール・セイナン・フード	36,504千円(93,600千円)	65,906千円(168,990千円)
計	96,536千円(524,103千円)	106,415千円(251,676千円)

共同保証額のうち当社負担額を記載しており、総額は( )内に記載しております。

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	55,186千円	56,635千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
役員報酬及び給料手当	2,154,417千円	2,182,485千円
賞与引当金繰入額	114,513千円	111,540千円
退職給付費用	58,041千円	111,264千円
法定福利費	487,082千円	501,685千円
貸倒引当金繰入額	5,118千円	192千円

3 減損損失の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

当社グループは以下の固定資産について減損損失を計上いたしました。

場 所	用 途	種 類	減損損失
日本	農業用	建物及び構築物	181千円
日本	農業用	工具、器具及び備品	4,977千円
計		合計	5,159千円

当社グループは原則として、事業用資産については、事業を基礎としてグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、野村北海道菜園株式会社の収益性が低下したことにより、当該事業資産の帳簿価額が将来キャッシュ・フローを超過しているため回収可能価額まで減額し、当該減少5,159千円を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、割引率の記載は省略しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当社グループは以下の固定資産について減損損失を計上いたしました。

場 所	用 途	種 類	減損損失
日本	農業用	機械装置	1,549千円
日本	農業用	工具、器具及び備品	2,301千円
計		合計	3,851千円

当社グループは原則として、事業用資産については、事業を基礎としてグルーピングを行っております。

野村北海道菜園株式会社について、事業撤退を決断したことから、今後使用しない事が明確になったことにより、回収可能価額は使用価値0円のため、保有する固定資産の帳簿価額を全額減損損失として特別損失に計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期発生額	468,695千円	379,321千円
組替調整額	千円	千円
税効果調整前	468,695千円	379,321千円
税効果額	143,514千円	116,148千円
その他有価証券評価差額金	325,181千円	263,173千円
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期発生額	175,352千円	217,980千円
組替調整額	千円	千円
税効果調整前	175,352千円	217,980千円
税効果額	53,725千円	66,769千円
繰延ヘッジ損益	121,626千円	151,211千円
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期発生額	39,844千円	36,359千円
組替調整額	千円	千円
為替換算調整勘定	39,844千円	36,359千円
<b>持分法適用会社に対する持分相当額</b>		
当期発生額	1,781千円	33,650千円
組替調整額	千円	26,992千円
持分法適用会社に対する持分相当額	1,781千円	6,657千円
その他の包括利益合計	241,617千円	154,979千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,573,690			2,573,690
A種優先株式(株)	5,690,760		2,121,213	3,569,547
合計(株)	8,264,450		2,121,213	6,143,237

(変動事由の概要)

減少数の内訳は次の通りであります。

償還したA種優先株式の消却による減少 2,121,213株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,550,069	31		2,550,100
A種優先株式(株)		2,121,213	2,121,213	
合計(株)	2,550,069	2,121,244	2,121,213	2,550,100

(変動事由の概要)

増加数、減少数の内訳は次の通りであります。

2017年6月28日の株主総会決議による特定の株主からの普通株式の取得による増加 31株

償還によるA種優先株式増加 2,121,213株

償還したA種優先株式の消却による減少 2,121,213株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年5月26日 取締役会	A種優先株式	21,340	3.75	2017年3月31日	2017年6月29日
2017年5月26日 取締役会	普通株式	23,621	1,000.00	2017年3月31日	2017年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年5月25日 取締役会	A種優先株式	利益剰余金	13,028	3.65	2018年3月31日	2018年6月28日
2018年5月25日 取締役会	普通株式	利益剰余金	23,590	1,000	2018年3月31日	2018年6月13日

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,573,690			2,573,690
A種優先株式(株)	3,569,547		3,569,547	
合計(株)	6,143,237		3,569,547	2,573,690

(変動事由の概要)

減少数の内訳は次の通りであります。

償還したA種優先株式の消却による減少 3,569,547株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,550,100	83		2,550,183
A種優先株式(株)		3,569,547	3,569,547	
合計(株)	2,550,100	3,569,630	3,569,547	2,550,183

(変動事由の概要)

増加数、減少数の内訳は次の通りであります。

2018年6月27日の株主総会決議による特定の株主からの普通株式の取得による増加 34株

2019年2月21日付の裁判所決定に基づく所在不明株主からの普通株式の取得による増加 49株

償還によるA種優先株式増加 3,569,547株

償還したA種優先株式の消却による減少 3,569,547株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年5月25日 取締役会	A種優先株式	13,028	3.65	2018年3月31日	2018年6月28日
2018年5月25日 取締役会	普通株式	23,590	1,000	2018年3月31日	2018年6月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当た り配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年5月24日 取締役会	普通株式	利益剰余金	70,521	3,000	2019年3月31日	2019年6月12日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	5,261,335千円	6,164,812千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	50,130千円	千円
現金及び現金同等物	5,211,204千円	6,164,812千円

(リース取引関係)

リース取引については、いずれも事業内容に照らして重要性が乏しく、また、リース契約1件当たりの金額が少ないため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行より借入れる方針であります。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権、固定化営業債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、与信管理規程に従い、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての支払手形及び買掛金残高の範囲内にあります。

投資有価証券である株式は、主に業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、半期ごとに時価の把握を行っており、取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は1年以内の支払期日であります。また、その一部は、原材料等輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として外貨建ての受取手形及び売掛金をネットしたポジションについて先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金には運転資金及び設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、期間は最長で5年であります。

デリバティブ取引は外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金等に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引、並びに原材料等輸入にかかる商品相場の価格変動リスクに対するヘッジを目的とした商品先物取引、以上の3つの取引であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。



2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注2)参照)。

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,261,335	5,261,335	
(2) 受取手形及び売掛金	15,832,574		
貸倒引当金(*1)	32,464		
計	15,800,110	15,800,110	
(3) 電子記録債権	1,985,299		
貸倒引当金(*1)	4,070		
計	1,981,228	1,981,228	
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	1,865,006	1,865,006	
(5) 固定化営業債権	1,057	1,057	
(6) 支払手形及び買掛金	18,190,778	18,190,778	
(7) 電子記録債務	659,218	659,218	
(8) 短期借入金	5,810,098	5,810,098	
(9) 未払金	3,442,778	3,442,778	
(10) 長期借入金	1,839,828	1,840,150	321
(11) デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計を適用して いるもの	(171,941)	(171,941)	
ヘッジ会計を適用して いないもの	21,879	21,879	

(\*1) 受取手形及び売掛金、電子記録債権に計上している一般貸倒引当金を控除しております。

(\*2) デリバティブ取引により生じた正味の債権、債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	6,164,812	6,164,812	
(2) 受取手形及び売掛金	17,125,372		
貸倒引当金(*1)	32,033		
計	17,093,338	17,093,338	
(3) 電子記録債権	2,302,607		
貸倒引当金(*1)	4,307		
計	2,298,300	2,298,300	
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	1,479,444	1,479,444	
(5) 固定化営業債権	171	171	
(6) 支払手形及び買掛金	18,961,633	18,961,633	
(7) 電子記録債務	1,513,928	1,513,928	
(8) 短期借入金	6,571,846	6,571,846	
(9) 未払金	3,092,369	3,092,369	
(10) 長期借入金	1,625,306	1,632,345	7,038
(11) デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計を適用して いるもの	46,282	46,282	
ヘッジ会計を適用して いないもの	19,482	19,482	

(\*1) 受取手形及び売掛金、電子記録債権に計上している一般貸倒引当金を控除しております。

(\*2) デリバティブ取引により生じた正味の債権、債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金並びに(3)電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(5) 固定化営業債権

これらの時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、当該価額をもって時価としております。

(6) 支払手形及び買掛金、(7)電子記録債務、(8)短期借入金、並びに(9)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(10) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(11) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	2018年3月31日	2019年3月31日
非上場株式	438,316	418,061

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,254,833			
受取手形及び売掛金	15,832,574			
電子記録債権	1,985,299			
合計	23,072,707			

固定化営業債権1,057千円は償還予定が見込めないため、上記に含めておりません。

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	6,159,423			
受取手形及び売掛金	17,125,372			
電子記録債権	2,302,607			
合計	25,587,402			

固定化営業債権171千円は償還予定が見込めないため、上記に含めておりません。

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	4,647,598					
長期借入金	1,162,500	937,500	612,500	289,828		
リース債務	21,826	7,778				
合計	5,831,924	945,278	612,500	289,828		

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	5,409,346					
長期借入金	1,162,500	887,500	562,500	175,306		
リース債務	57,200	3,910	2,042			
合計	6,629,046	891,410	564,542	175,306		

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(2018年3月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	1,861,598	383,999	1,477,598
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	3,408	3,501	92
合計	1,865,006	387,500	1,477,505

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

非上場株式(連結貸借対照表計上額438,316千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2019年3月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	1,475,987	391,902	1,084,085
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	3,457	4,143	685
合計	1,479,444	396,045	1,083,399

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

非上場株式(連結貸借対照表計上額418,061千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1)商品関連

前連結会計年度(2018年3月31日)

区分	種類	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引	商品先物取引				
	ゴム				
	買建				
	売建	216,907		22,040	22,040
合計		216,907		22,040	22,040

当連結会計年度(2019年3月31日)

区分	種類	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引	商品先物取引				
	ゴム				
	買建				
	売建	184,735		19,070	19,070
合計		184,735		19,070	19,070

(2)通貨関連

前連結会計年度(2018年3月31日)

区分	種類	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	31,752		410	410
	日本円	11,710		74	74
	売建				
	米ドル	34,146		679	679
	日本円	16,456		355	355
合計		94,066		160	160

(注)時価の算定方法

先物為替相場に基づき算定しております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

区分	種類	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	22,564		84	84
	日本円	28,099		218	218
	売建				
	米ドル	109,762		1,668	1,668
	日本円	50,771		953	953
合計		211,197		412	412

(注)時価の算定方法

先物為替相場に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(2018年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引	支払手形及び 買掛金			
	買建				
	米ドル				
	ユーロ	221,359	2,585		
合計			9,086,923		171,941
為替予約等の振当処理	為替予約取引	支払手形及び 買掛金			(注)
	買建				
	米ドル				
	ユーロ	625,254	(注)		
合計			8,519,698		(注)

(注) 時価の算定方法

原則的処理方法によるものは、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

為替予約等の振当処理によるものは主にヘッジ対象とされている支払手形及び買掛金、並びに受取手形及び売掛金と一体として処理されているため、その時価は当該支払手形及び買掛金、並びに受取手形及び売掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引	支払手形及び 買掛金			
	買建				
	米ドル				
	ユーロ	594,897	10,249		
合計			8,738,549		46,282
為替予約等の振当処理	為替予約取引	支払手形及び 買掛金			(注)
	買建				
	米ドル				
	ユーロ	541,802	(注)		
	売建	受取手形及び 売掛金			(注)
	タイパーツ				
合計			10,098,545		(注)

(注) 時価の算定方法

原則的処理方法によるものは、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

為替予約等の振当処理によるものは主にヘッジ対象とされている支払手形及び買掛金、並びに受取手形及び売掛金と一体として処理されているため、その時価は当該支払手形及び買掛金、並びに受取手形及び売掛金の時価に含めて記載しております。



(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、規約型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。国内連結子会社のうち1社は、中小企業退職金共済制度を導入しており、1社は、中小企業退職金共済制度、特定退職金共済制度及び退職一時金制度を設けております。海外連結子会社4社は退職一時金制度を設けております。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、当社及び連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付にかかる負債及び退職給付費用を計算しております。

2 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	390,792千円	392,814千円
退職給付費用	58,041千円	111,264千円
退職給付の支払額	24,836千円	102,084千円
制度への拠出額	37,122千円	36,306千円
その他	5,938千円	10,362千円
退職給付に係る負債の期末残高	392,814千円	376,049千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,234,337千円	1,170,003千円
年金資産	966,485千円	931,467千円
	267,851千円	238,535千円
非積立型制度の退職給付債務	124,962千円	137,513千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	392,814千円	376,049千円
退職給付に係る負債	392,814千円	376,049千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	392,814千円	376,049千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	前連結会計年度	58,041千円	当連結会計年度	111,264千円
----------------	---------	----------	---------	-----------

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
税務上の繰越欠損金	126,907千円	138,380千円
貸倒引当金繰入超過額	9,191千円	9,650千円
退職給付に係る負債	107,417千円	102,263千円
賞与引当金	35,596千円	34,459千円
繰延ヘッジ損益	52,638千円	3,138千円
その他	150,293千円	194,266千円
繰延税金資産小計	482,044千円	482,158千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額 (注)2	126,907千円	138,380千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引 当額	72,614千円	101,647千円
評価性引当額小計(注)1	199,521千円	240,027千円
繰延税金資産合計	282,522千円	242,131千円
<b>繰延税金負債</b>		
繰延ヘッジ損益	千円	17,310千円
その他有価証券評価差額金	392,205千円	263,279千円
在外子会社の留保利益	54,519千円	58,829千円
為替換算調整勘定	8,195千円	千円
その他	千円	132千円
繰延税金負債合計	454,920千円	339,551千円
繰延税金資産純額又は繰延税金負債の純額( )	172,397千円	97,420千円

(注)1. 評価性引当額が40,506千円増加しております。この増加の主な内容は棚卸資産の評価損によるものです。

2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内	1年超2年 以内	2年超3年 以内	3年超4年 以内	4年超5年以 内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金 (a)					147千円	138,233千円	138,380千円
評価性引当額					147千円	138,233千円	138,380千円
繰延税金資産							

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
法定実効税率		30.62%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.91%
受取配当等永久に益金に算入されない項目		1.31%
評価性引当額		0.61%
住民税均等割		0.29%
海外連結子会社の税率差異		0.52%
在外子会社の留保利益		3.31%
その他		0.36%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		33.57%

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

区分	構成する主な商品、製品及びサービス
(1) フード事業	農産品、水産品、畜産品、加工食品、原皮、生活用品、事務機器
(2) ライフ事業	繊維原料及び製品、寝装品
(3) インダストリー事業	天然ゴム及び合成ゴム、化成品、医療品原料、鉄鋼原料、建設資材、 産業機械、電子材料、燃料
(4) アジア現地法人	野村貿易(上海)有限公司、ナナチャート・トレーダーズ・コンソリデーション、 ノムラ・エクスポート、ノムラ・トレーディング・ベトナム
(5) 海外支店	野村貿易株式会社フランクフルト支店、シンガポール支店、シアトル支店、 台湾支店
(6) 新規事業開発	環境関係、食品関係
(7) その他の事業	保険代理店、農産物

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当連結会計年度より、従来「その他の事業」に含まれていた「海外支店」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	フード事 業	ライフ事 業	インダ スト リー事業	アジア現 地 法人	海外支店	新規事業 開発	計				
売上高											
外部顧客へ の売上高	46,477,907	13,842,992	35,266,658	3,135,828	891,347	15,754	99,630,489	455,587	100,086,076		100,086,076
セグメント 間の内部 売上高又は 振替高	481,480	2,623	127,463	675,940		18,506	1,306,014	24,972	1,330,986	1,330,986	
計	46,959,388	13,845,615	35,394,121	3,811,769	891,347	34,261	100,936,501	480,559	101,417,063	1,330,986	100,086,076
セグメント 利益又は セグメント 損失( )	428,721	98,597	831,915	86,103	144,054	159,532	1,429,860	1,201	1,428,658	16,403	1,445,061
セグメント 資産	15,106,339	8,115,757	8,673,454	1,848,729	737,049	71,187	34,552,517	196,649	34,749,167	3,952,933	38,702,100
その他の項 目											
減価償却費	2,986	68,595	1,288	1,899	1,109		75,880	205	76,085	96,995	173,080
持分法適用 会社への 投資額	6,700		72,161	11,325		48,847	139,035		139,035	34,984	174,020
有形固定資 産及び無 形固定資産 の増加額	19,797	30,747	420	1,542	2,432		54,939	5,149	60,089	13,775	73,864

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業のセグメントであり、保険代理店等を含んでおりま  
す。

2. 調整額は以下の通りであります。

- (1) セグメント利益又はセグメント利益の調整額16,403千円には、セグメント間取引消去3,310千円、各セグ  
メントに配分していない全社費用13,092千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属し  
ない売上原価、一般管理費等であります。
- (2) セグメント資産の調整額4,087,086千円にはセグメント間取引消去等 226,444千円、各セグメントに配  
分していない全社資産4,313,531千円が含まれており、その主なものは当社における現金及び預金でありま  
す。
- (3) その他の項目の持分法適用会社への投資額の調整額は、報告セグメントに属しない持分法適用会社への投  
資額であります。
- (4) その他の項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は各セグメントに配分していない資産で  
あります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	フード事 業	ライフ事 業	インダス トリー事 業	アジア現 地法人	海外支店	新規事業 開発	計				
売上高											
外部顧客への売上高	54,841,555	14,461,214	36,027,683	3,857,332	872,898	13,960	110,074,644	469,295	110,543,939		110,543,939
セグメント間の内部売上高又は振替高	556,706	5,129	310,200	733,129		18,118	1,623,283	60,640	1,683,923	1,683,923	
計	55,398,261	14,466,344	36,337,883	4,590,461	872,898	32,078	111,697,927	529,935	112,227,863	1,683,923	110,543,939
セグメント利益又はセグメント損失( )	510,354	18,949	1,030,413	70,146	247,744	151,196	1,726,411	4,680	1,721,730	175,149	1,896,880
セグメント資産	15,644,728	8,953,658	7,993,061	1,979,041	813,098	22,922	35,406,512	198,321	35,604,833	4,825,775	40,430,609
その他の項目											
減価償却費	4,504	64,494	920	2,307	1,444		73,672		73,672	104,357	178,029
持分法適用会社への投資額	7,263		49,715	10,184		16,145	83,309		83,309	17,680	100,989
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,103	87,979	6,300	12,659	781		113,823	3,851	117,674	40,106	157,780

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業のセグメントであり、保険代理店等を含んでおりません。

2. 調整額は以下の通りであります。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失の調整額175,149千円には、セグメント間取引消去5,048千円、各セグメントに配分していない全社費用170,101千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない売上原価、一般管理費等であります。
- (2) セグメント資産の調整額4,825,775千円にはセグメント間取引消去等 211,593千円、各セグメントに配分していない全社資産5,037,369千円が含まれており、その主なものは当社における現金及び預金であります。
- (3) その他の項目の持分法適用会社への投資額の調整額は、報告セグメントに属しない持分法適用会社への投資額であります。
- (4) その他の項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は各セグメントに配分していない資産であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める製品がないため、記載はありません。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

(単位:千円)

日本	アジア	その他の地域	合計
66,807,497	22,750,670	10,527,908	100,086,076

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域別に分類しております。

(2)有形固定資産

(単位:千円)

日本	ベトナム	その他の地域	合計
54,655	191,857	5,792	252,305

(注) その他の地域に属する主な国又は地域.....ドイツ、シンガポール、タイ、インドネシア、中華人民共和国等

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

(単位:千円)

日本	アジア	その他の地域	合計
75,595,882	24,079,971	10,868,085	110,543,939

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域別に分類しております。

(2)有形固定資産

(単位:千円)

日本	ベトナム	その他の地域	合計
66,104	208,581	14,540	289,226

(注) その他の地域に属する主な国又は地域.....ドイツ、タイ、オーストラリア、アメリカ合衆国、中華人民共和国等

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
エスフーズ株式会社	11,131,892	フード事業



【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

	フード事業	ライフ事業	インダストリー事業	アジア現地法人	海外支店	新規事業開発	計	その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
減損損失								5,159	5,159		5,159

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

	フード事業	ライフ事業	インダストリー事業	アジア現地法人	海外支店	新規事業開発	計	その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
減損損失								3,851	3,851		3,851

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎、1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	240,030.34円	286,522.29円
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	7,293,061	7,156,479
純資産の合計額から控除する金額(千円)	1,630,743	421,199
差額の主要な内訳(千円)		
A種優先株式払込金額	1,177,950	
A種優先株式配当	13,028	
非支配株主持分	439,765	421,199
普通株式の発行済株式数(株)	2,573,690	2,573,690
普通株式の自己株式数(株)	2,550,100	2,550,183
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	23,590	23,507

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	44,138.82円	55,506.08円
(算定上の基礎)		
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,054,895	1,307,663
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,041,866	1,307,663
普通株主に帰属しない金額(千円)	13,028	
普通株主に帰属しない金額の主な内訳(千円)		
A種優先株式にかかる優先配当の要支払額	13,028	
普通株式の期中平均株式数(株)	23,604	23,559
(3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	73.57	327.48
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用い られた普通株式増加数の主な内訳(千株)		
優先株式	14,138	3,969
普通株式増加数(千株)	14,138	3,969
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,647,598	5,409,346	0.738	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,162,500	1,162,500	0.322	
1年以内に返済予定のリース債務	21,826	57,200	4.193	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,839,828	1,625,306	0.281	2023年3月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	7,778	5,953	4.281	2021年6月30日
其他有利子負債				
合計	7,679,531	8,260,306		

(注) 1 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	887,500	562,500	175,306		
リース債務	3,910	2,042			
合計	891,410	564,542	175,306		

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,558,628	4,523,008
受取手形	3, 5 1,333,984	3, 5 1,296,858
電子記録債権	3 1,985,299	3 2,302,607
売掛金	6 13,695,923	6 14,946,797
商品	10,264,172	9,874,415
未収入金	6 361,571	6 323,565
その他	6 436,118	6 681,979
貸倒引当金	30,018	31,516
流動資産合計	31,605,680	33,917,716
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	151,959	153,259
減価償却累計額	126,719	131,544
建物（純額）	25,240	21,715
構築物	7,252	7,252
減価償却累計額	7,252	7,252
構築物（純額）	0	0
機械装置及び運搬具	37,953	28,032
減価償却累計額	35,394	26,968
機械装置及び運搬具（純額）	2,559	1,064
工具、器具及び備品	103,476	141,264
減価償却累計額	83,317	101,392
工具、器具及び備品（純額）	20,159	39,871
リース資産	22,919	22,919
減価償却累計額	21,645	22,919
リース資産（純額）	1,273	-
土地	0	0
有形固定資産合計	49,232	62,651
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	91,400	26,637
電話加入権	1,941	1,941
その他	1,487	746
無形固定資産合計	94,828	29,325
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2 2,216,418	2 1,833,326
関係会社株式	254,705	160,492
関係会社出資金	451,954	549,430
固定化営業債権	1, 6 32,629	1, 6 33,168
出資金	573,230	357,404
その他	2, 6 194,541	2, 6 492,408
貸倒引当金	58,772	107,593
投資その他の資産合計	3,664,708	3,318,636
固定資産合計	3,808,769	3,410,614
資産合計	35,414,449	37,328,330

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	10,970,548	12,105,339
電子記録債務	659,218	1,513,928
買掛金	6 6,382,128	6 6,291,424
短期借入金	4,816,470	5,660,082
未払金	6 3,340,260	6 2,962,681
未払法人税等	171,095	385,405
賞与引当金	101,100	99,400
その他	6 361,705	6 193,714
流動負債合計	26,802,526	29,211,976
固定負債		
長期借入金	1,837,500	1,625,000
退職給付引当金	292,086	258,246
その他	346,781	280,765
固定負債合計	2,476,367	2,164,012
負債合計	29,278,893	31,375,988
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,500,000	2,500,000
利益剰余金		
利益準備金	625,000	625,000
その他利益剰余金	4,727,488	4,688,053
繰越利益剰余金	4,727,488	4,688,053
利益剰余金合計	5,352,488	5,313,053
自己株式	2,512,898	2,542,674
株主資本合計	5,339,589	5,270,379
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	915,236	649,851
繰延ヘッジ損益	119,269	32,111
評価・換算差額等合計	795,966	681,962
純資産合計	6,135,556	5,952,341
負債純資産合計	35,414,449	37,328,330

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)	当事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)
売上高	1 95,157,431	1 100,812,414
売上原価	1 90,012,843	1 95,217,254
売上総利益	5,144,587	5,595,159
販売費及び一般管理費	1, 2 3,779,660	1, 2 3,772,891
営業利益	1,364,927	1,822,268
営業外収益		
受取利息	1 10,922	1 9,112
受取配当金	1 164,361	1 191,907
為替差益	6,362	-
雑収入	1 29,139	1 56,056
営業外収益合計	210,785	257,076
営業外費用		
支払利息	1 30,309	1 32,045
売上割引	22,174	24,859
為替差損	-	36,809
支払保証料	36,364	33,021
貸倒引当金繰入額	21,400	47,396
雑損失	1 9,281	1 16,188
営業外費用合計	119,528	190,319
経常利益	1,456,184	1,889,024
特別利益		
会員権売却益	-	514
特別利益合計	-	514
特別損失		
関係会社株式評価損	-	94,212
関係会社出資金評価損	-	19,488
固定資産除売却損	-	906
特別損失合計	-	114,607
税引前当期純利益	1,456,184	1,774,931
法人税、住民税及び事業税	427,943	622,374
法人税等調整額	10,494	27,039
法人税等合計	438,438	595,334
当期純利益	1,017,746	1,179,596



【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	2,500,000	-	625,000	4,457,312	5,082,312	2,505,063	5,077,248
当期変動額							
剰余金の配当				44,961	44,961		44,961
当期純利益				1,017,746	1,017,746		1,017,746
自己株式の取得						710,444	710,444
自己株式の消却				702,609	702,609	702,609	-
株主資本以外の項目 の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	270,175	270,175	7,834	262,340
当期末残高	2,500,000	-	625,000	4,727,488	5,352,488	2,512,898	5,339,589

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	593,124	2,526	595,650	5,672,899
当期変動額				
剰余金の配当				44,961
当期純利益				1,017,746
自己株式の取得				710,444
自己株式の消却				-
株主資本以外の項目 の 当期変動額(純額)	322,112	121,796	200,315	200,315
当期変動額合計	322,112	121,796	200,315	462,656
当期末残高	915,236	119,269	795,966	6,135,556

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	2,500,000	-	625,000	4,727,488	5,352,488	2,512,898	5,339,589
当期変動額							
剰余金の配当				36,618	36,618		36,618
当期純利益				1,179,596	1,179,596		1,179,596
自己株式の取得						1,212,188	1,212,188
自己株式の消却				1,182,412	1,182,412	1,182,412	-
株主資本以外の項目 の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	39,434	39,434	29,775	69,210
当期末残高	2,500,000	-	625,000	4,688,053	5,313,053	2,542,674	5,270,379

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	915,236	119,269	795,966	6,135,556
当期変動額				
剰余金の配当				36,618
当期純利益				1,179,596
自己株式の取得				1,212,188
自己株式の消却				-
株主資本以外の項目 の 当期変動額(純額)	265,385	151,380	114,004	114,004
当期変動額合計	265,385	151,380	114,004	183,214
当期末残高	649,851	32,111	681,962	5,952,341

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ取引により生じる債権及び債務

時価法

(3) たな卸資産

主として個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2 減価償却資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法

ただし、2016年4月1日以降に取得する建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 5～20年

機械装置及び運搬具 5～15年

(2) 無形固定資産

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間に基づく定額法(5年)

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上しているほか、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における簡便法(期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)による退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

#### 4 ヘッジ会計の方法

##### (1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務は振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を適用しております。

#### 5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### (1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

##### (会計方針の変更)

該当事項はありません。

##### (表示方法の変更)

##### (損益計算書関係)

前事業年度において営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「貸倒引当金繰入額」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、営業外費用の「雑損失」に表示していた30,681千円は、「貸倒引当金繰入額」21,400千円、「雑損失」9,281千円として組み替えております。

##### (「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」135,163千円は、「固定負債」の「その他」346,781千円に含めて表示しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第4項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(1)(評価性引当額の合計額を除く。)に記載された内容を追加しております。

##### (追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1 固定化営業債権

(前事業年度)

財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権であります。

(当事業年度)

財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権であります。

2 担保に供している資産

下記の資産を取引保証金の代用等として差入れております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
投資有価証券	1,601,153千円	1,288,092千円
投資その他の資産(その他)	147,810千円	137,817千円
計	1,748,964千円	1,425,909千円

3 会計年度末日満期手形

会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の会計年度末日満期手形が、会計年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
受取手形	58,528千円	18,006千円
電子記録債権	93,651千円	159,198千円

4 保証債務

他の会社の金融機関等からの借入金等に対して下記の通り保証しております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
PT MEIJI	5,919千円	千円
THAI MEIJI	3千円	0千円
ケーピースリージー・ノムラ・トレーディング	54,109千円	40,508千円
ナナチャート・トレーダーズ・ コンソリデーション	1,675千円	2,742千円
ノムラ・エクスポリンド	82,573千円	137,747千円
野村貿易(上海)有限公司	115,265千円	97,671千円
ノムラ・フォトランコ	32,172千円	千円
ゼンスイ野村フーズ株式会社	1,050,000千円	850,000千円
セカール・セイナン・フード	36,504千円	65,906千円
計	1,378,223千円	1,194,576千円

5 受取手形割引高

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
受取手形割引高	247,430千円	186,801千円

6 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
売掛金	443,113千円	348,154千円
未収入金	803千円	6,904千円
固定化営業債権	31,572千円	32,997千円
流動資産(その他)	15,042千円	4,437千円
投資その他の資産(その他)	25,000千円	80,000千円
買掛金	154,783千円	170,280千円
未払金	46,935千円	54,336千円
流動負債(その他)	408千円	309千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	2,195,164千円	2,140,897千円
仕入高	2,240,224千円	2,566,930千円
販売費及び一般管理費	49,959千円	108,246千円
営業取引以外の取引による取引高	50,090千円	64,062千円

2 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は、次のとおりであります。販売費に該当するものはありません。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
役員報酬及び給料手当	1,704,269千円	1,691,045千円
賞与引当金繰入額	101,100千円	99,400千円
退職給付費用	40,504千円	86,577千円
福利厚生費	312,156千円	387,621千円
貸倒引当金繰入額	3,385千円	2,925千円
減価償却費	97,860千円	104,466千円

(有価証券関係)

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式178,336千円、関連会社株式76,369千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式120,587千円、関連会社株式39,905千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
税務上の繰越欠損金	108,489千円	99,161千円
貸倒引当金繰入超過額	18,858千円	19,806千円
退職給付引当金	89,436千円	79,075千円
関係会社株式等評価損	47,596千円	82,411千円
賞与引当金	30,956千円	30,436千円
繰延ヘッジ損益	52,638千円	3,138千円
その他	165,831千円	170,869千円
繰延税金資産小計	513,807千円	484,898千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	108,489千円	99,161千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	176,156千円	179,034千円
評価性引当額小計	284,645千円	278,195千円
繰延税金資産合計	229,162千円	206,702千円
<b>繰延税金負債</b>		
その他有価証券評価差額金	404,913千円	287,788千円
合併引継有価証券に係る一時差異	54,271千円	54,271千円
繰延ヘッジ損益	千円	17,310千円
繰延税金負債合計	459,184千円	359,370千円
繰延税金資産純額又は繰延税金負債の純額( )	230,022千円	152,668千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
法定実効税率		30.62%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.91%
受取配当等永久に益金に算入されない項目		1.00%
評価性引当額		0.16%
住民税均等割		0.29%
その他		2.56%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		33.54%

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

種類及び銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	エスフーズ株式会社	160,834.000	651,377
		久光製薬株式会社	48,278.325	245,736
		ニチバン株式会社	66,396.859	155,634
		新日本理化株式会社	850,100.000	177,670
		PT.OTSUKA INDONESIA	60.000	84,262
		株式会社セコン製作所	10,000.000	65,948
		株式会社イトーキ	90,000.000	48,600
		株式会社ブルボン	24,524.204	46,080
		シキボウ株式会社	32,500.000	33,085
		株式会社カネカ	8,044.662	33,345
		野村興産株式会社	15,000.000	36,418
		デンカ株式会社	10,000.000	31,900
		PT.MEIJI INDONESIAN PHARMACEUTICAL INDUSTRIES	704,293.000	34,900
		THAI MFC CO., LTD.	60,000.000	19,232
		日本製粉株式会社	10,000.000	19,000
		株式会社輸出繊維会館	16,197.000	16,467
		関西国際空港株式会社	300.000	15,000
		福留ハム株式会社	6,600.000	14,605
		PT.MERMAID TEXTILE INDUSTRY INDONESIA	800.000	14,044
		イオン株式会社	5,024.14	11,638
		株式会社河邊商会	10,000.000	10,981
		THAI MEIJI PHARMACEUTICAL CO., LTD.	800.000	10,529
		株式会社ケーアイエス	20,000.000	10,028
		野村ジャパン株式会社	20,000.000	10,000
		白石建設株式会社	57,000.000	7,809
		東亜合成株式会社	6,250.000	7,312
		早川ゴム株式会社	31,790.000	5,745
		株式会社ウエスト	200.000	3,679
		新田ゼラチン株式会社	5,047.631	3,457
		PT.SRITHAI MASPION INDONESIA	233.000	3,422
		糧栄産業株式会社	2,590.000	2,884
		株式会社クローバーエンジニアリング	30.000	1,500
株式会社大阪国際会議場	2,000.000	1,000		
旭精工株式会社	25,000.000	25		
PT.OSAKI MEDICAL INDONESIA	793.000	0		
アジア太平洋トレードセンター	180.000	0		
計	2,300,865.821	1,833,326		



【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却 累計額 (千円)
有形固定資産						
建物	25,240	1,300	-	4,824	21,715	131,544
構築物	0	-	-	-	0	7,252
機械装置	2,559	399	758	1,136	1,064	26,968
工具器具備品	20,159	38,695	110	18,871	39,871	101,392
リース資産	1,273	-	-	1,273	-	22,919
土地	0	-	-	-	0	-
有形固定資産計	49,232	40,394	868	26,106	62,651	290,077
無形固定資産						
ソフトウェア	91,400	13,296	-	78,060	26,637	411,719
電話加入権	1,941	-	-	-	1,941	-
その他	1,487	-	460	279	746	3,050
無形固定資産計	94,828	13,295	460	78,339	29,325	414,770

(注) 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

工具器具備品	基幹システム関連サーバーリブレース	31,661
ソフトウェア	営業支援管理システム開発	12,403

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	88,790	80,338	30,018	139,110
賞与引当金	101,100	99,400	101,100	99,400

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	株券不発行
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	
単元未満株式の買取り	
取扱場所	
株主名簿管理人	
取次所	
買取手数料	
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし事故その他やむをえない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載しております。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 <a href="http://www.nomuratrading.co.jp/">http://www.nomuratrading.co.jp/</a>
株主に対する特典	なし

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、上場会社でないため金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

第42期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) 2018年6月27日近畿財務局長に提出。

#### (2) 半期報告書

第43期中(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日) 2018年12月21日近畿財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

2019年6月25日

野村貿易株式会社  
取締役会 御中

### EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	甘	樂	眞	明
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	新	居	幹	也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている野村貿易株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村貿易株式会社及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

2019年6月25日

野村貿易株式会社  
取締役会 御中

### EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	甘	樂	眞	明
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	新	居	幹	也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている野村貿易株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村貿易株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。